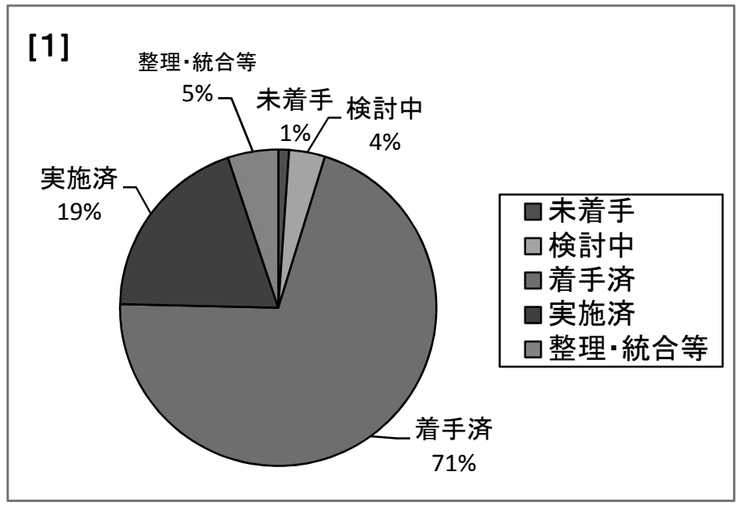
資料１

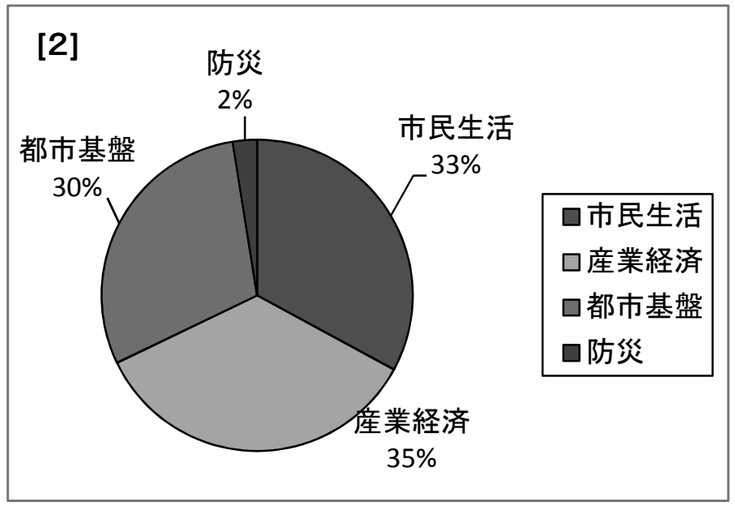
大船渡市復興計画事業の進捗状況

平成25年12月31日現在

［1］　事業の進捗状況

進捗状況	事業数
未着手	3
検討中	10
着手済	192
実施済	53
整理・統合等	14
計	272





［2］　事業費の内訳**（※現時点で把握可能な概算事業費によるものです）**

復興計画の柱	全体計画（百万円）															
	事業費	財源内訳（百万円）					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
市民生活の復興	136,876	50,990	21,751	3,520	47,638	12,977	18,017	21,640	31,669	31,852	29,265	1,819	1,035	1,035	272	272
産業・経済の復興	145,429	52,305	67,138	3,310	12,698	9,978	9,721	16,482	65,556	26,076	24,907	615	672	469	467	464
都市基盤の復興	123,123	28,396	54,740	4,975	27,420	7,592	3,919	10,384	22,579	34,304	33,588	9,331	5,065	2,495	1,168	290
防災まちづくり	10,517	2,397	6	107	6,293	1,714	131	2,151	2,777	4,814	340	95	51	51	51	56
合　計	415,945	134,088	143,635	11,912	94,049	32,261	31,788	50,657	122,581	97,046	88,100	11,860	6,823	4,050	1,958	1,082
	復興計画の期間別事業費（全事業費に占める割合）						205,026（49.3%）			197,006（47.4%）			13,913（3.3%）			
(H25.9.30現在)	424,861	132,322	142,799	14,094	105,495	30,151	32,881	49,440	131,238	96,375	81,234	15,243	11,378	4,044	1,951	1,077
	復興計画の期間別事業費（全事業費に占める割合）						213,559（50.3%）			192,852（45.4%）			18,450（4.3%）			

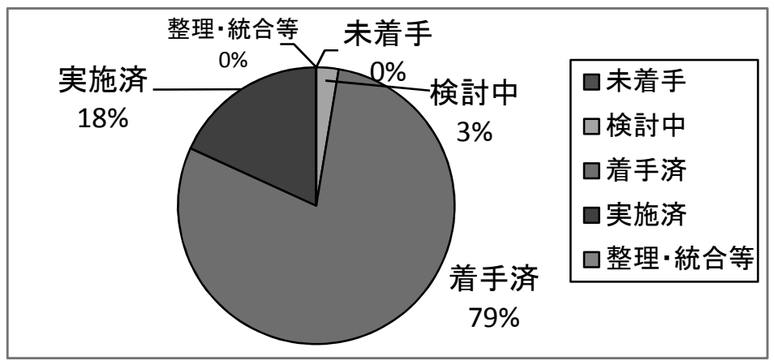
★事業費による進捗状況→(平成23年度事業費＋平成24年度事業費)：82,445百万円/総事業費：415,945百万円＝19.8%

■主な事業

①　市民生活の復興	②　産業・経済の復興	③　都市基盤の復興	④　防災まちづくり
・災害廃棄物処理事業　４７３億円	・漁港関係施設等復旧事業（漁港施設）６９８億円	・港湾施設復旧事業　３３５億円	・再生可能エネルギー導入促進事業　６０億円
・防災集団移転促進事業　２５８億円	・水産物等残渣処理事業　１２１億円	・湾口防波堤復旧事業　２００億円	・消防救急無線施設・設備整備事業　１４億円
・災害公営住宅整備事業　１７３億円	・共同利用漁船等復旧支援対策事業　１１８億円	・土地区画整理事業　１６８億円	・防災行政無線整備事業　１１億円

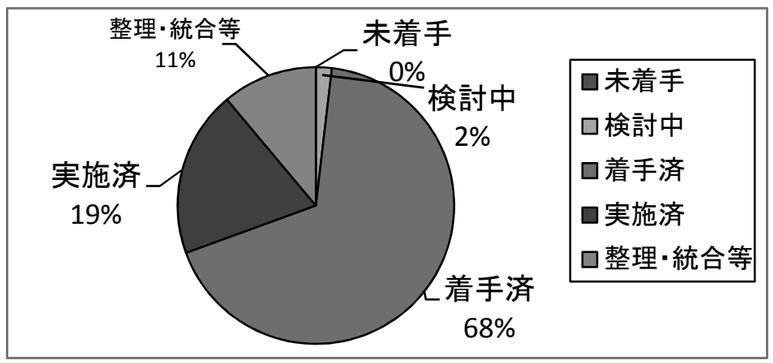
①市民生活の復興

進捗状況	事業数
未着手	0
検討中	2
着手済	61
実施済	14
整理・統合等	0
計	77



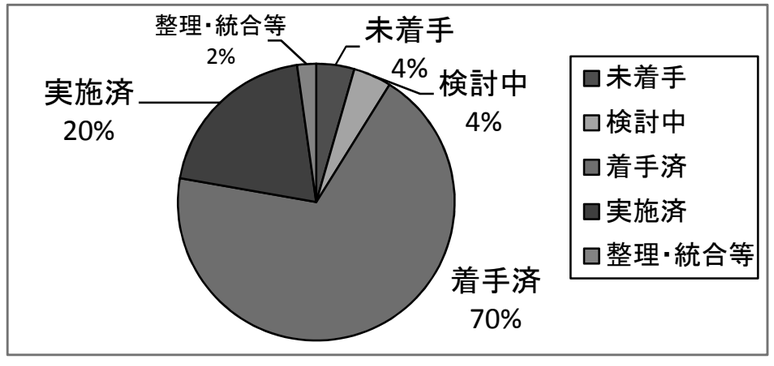
②産業・経済の復興

進捗状況	事業数
未着手	0
検討中	2
着手済	73
実施済	21
整理・統合等	12
計	108



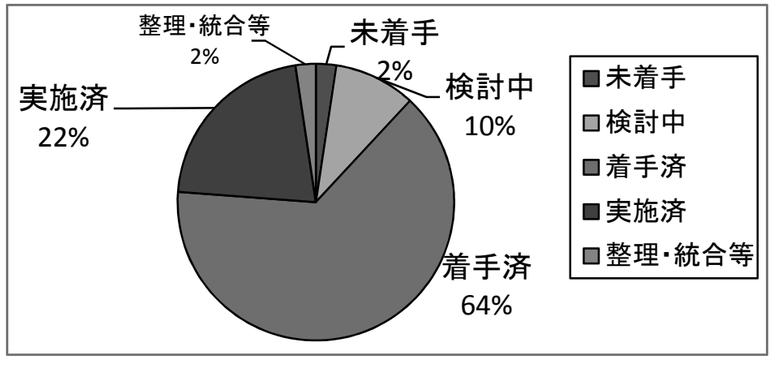
③都市基盤の復興

進捗状況	事業数
未着手	2
検討中	2
着手済	31
実施済	9
整理・統合等	1
計	45

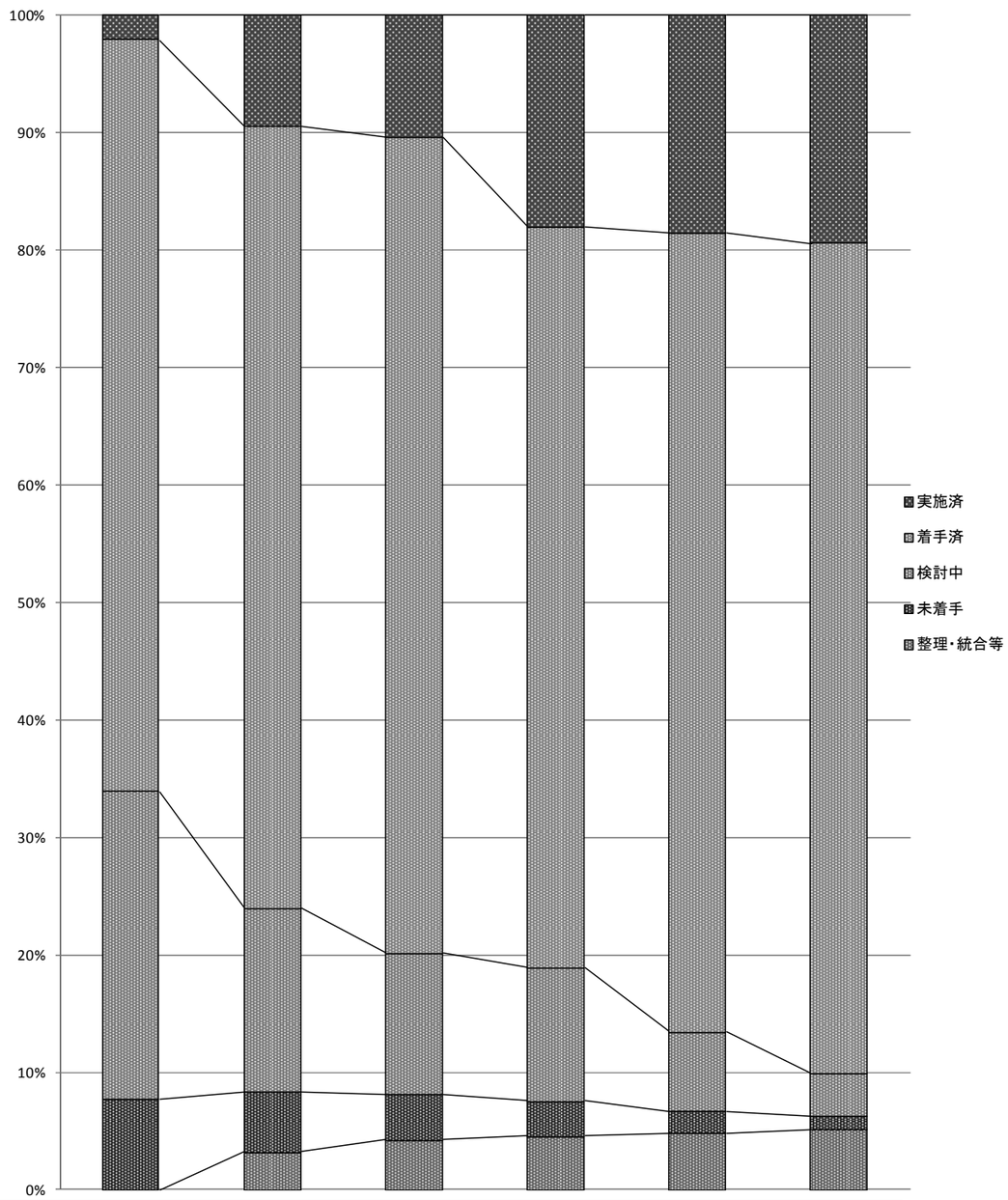


④防災まちづくり

進捗状況	事業数
未着手	1
検討中	4
着手済	27
実施済	9
整理・統合等	1
計	42



復興計画事業進捗状況



	平成24年1月12日		6月30日		12月31日		平成25年3月31日		9月30日		12月31日	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
実施済	5	2%	24	10%	27	11%	48	18%	50	18%	53	19%
着手済	149	64%	167	66%	179	69%	167	63%	183	68%	192	71%
検討中	61	26%	39	16%	31	12%	30	11%	18	7%	10	4%
未着手	18	8%	13	5%	10	4%	8	3%	5	2%	3	1%
整理・統合等	0	0%	8	3%	11	4%	12	5%	13	5%	14	5%
合計	233	100%	251	100%	258	100%	265	100%	269	100%	272	100%

復 興 計 画 事 業 一 覧

■　復興計画事業は、実施優先度により次の３種類に分類しています。
　→ 事業番号の下に該当する表示を記載しています。

　　◎：緊急に実施する事業
　　○：急いで実施する事業
　　△：通常ペースで実施する事業

■　復興計画策定後、新たに復興計画事業とした事業（復興計画策定時に登載していない事業）については、当該事業欄全体を網かけ表示しています。
　また、当該事業のうち、前回作成時（平成 25 年 9 月 30 日現在）以後に登載した事業には事業番号欄に「新」、それ以外の事業については「追○」（○は番号）と記載しています。

■　事業の進捗状況区分は、次のとおりです。

　　未着手：事業実施の見通しが立たないもの
　　検討中：事業実施に向け、準備段階のもの
　　着手済：事業に着手し、実施中のもの
　　実施済：すでに事業が終了したもの
　　整理・統合等：他事業との統合やその他の事情により、事業を実施しなかったもの

■　復興交付金が配分されている事業については、「復興交付金」欄に次のように記載しています。

　　有：基幹事業として配分されている場合
　　※有：効果促進事業として配分されている場合

■　前回作成時（平成 25 年 9 月 30 日現在）以後における、進捗状況に係る主な変更箇所については、下線を付してあります。

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティーの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保 します。																								
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																								
1 △	応急仮設住宅維持管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象	市	H23～H26	着手済	※有	【現状】 ・敷地料や街灯電気料、共用部分の光熱水費の支払いなど施設の維持管理を実施中 ・一部応急仮設住宅の集会施設を復興交付金を活用して整備済 ・平成25年7月末をもって学校敷地と民有地に立地する応急仮設住宅への新規入居は終了 ・空室：150室・戸（平成25年12月末現在） 【課題】 ・被災者の状況を十分に踏まえながら、施設の集約・撤去方針などを検討する必要がある	422,844		166,234		33,860	222,750	72,034	41,635	42,433	266,742							住宅公園課
2 ○	住宅応急修理事業	自宅の応急修理費用の一部負担により、自宅での生活を促進、支援（災害救助事業、県委託事業） ・半壊以上の被害を受けた方 ・1戸あたり52万円（上限）を負担（所得などの制限あり）	市	H23	実施済		【現状】 ・事業終了 ・交付件数452件 【課題】 ・特になし	231,462		231,462				231,462										住宅公園課
3 △	住宅耐震改修補強事業	木造住宅の耐震補強工事実施者に補助金を交付し、災害に強いまちづくりを推進 ・昭和56年以前に建築された一戸建木造住宅が対象 ・工事費の1/2、上限：60万円	市	H23～H26	着手済		【現状】 ・申請受付中 【課題】 ・今後においても、災害に強いまちづくりの手法として、本事業の周知を図る必要がある	3,600	1,800	900			900			1,800	1,800							住宅公園課
4 ◎	埋蔵文化財調査事業	被災者の遺跡内への住宅建設などに伴う発掘調査	市	H23～	着手済	有	【現状】 ・自主再建及び防災集団移転促進事業に伴う住宅建設に係る試掘・発掘調査を実施中 ・平成25年度の調査状況 試掘調査：実施済→9件 発掘調査：実施済→2件 【課題】 ・関係者で情報を共有し、スケジュールを調整しながら、効果的な事業推進を図る必要がある	108,025				81,018	27,007		14,713	34,000	56,188	3,124							生涯学習課
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																								
5 ◎	災害公営住宅整備事業	住宅を失った被災者を対象に公営住宅を整備 ・土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 ・県営住宅560戸（H23～H28） ・市営住宅240戸（H23～H27） 合計 800戸（整備計画戸数） ※被害の大きい地区を対象として優先的に建設する予定であり、需要調査を実施しながら建設場所や建設戸数、建設形態（集合住宅、戸建住宅）などを決定	県・市	H23～H28	着手済	有 ※有	【現状】 ・調査・設計業務、建設工事などを実施中 ・平成25年12月～平成26年1月に入居仮申込み受付 《市営》 ・盛中央団地、田中東団地①：入居済 ・宇津野沢、赤沢、上山及び平林（4地区）：平成25年5月に建設工事着手 ・田中東団地②(2期建設工事)：平成25年6月に建設工事着手 ・川原及び蛸ノ浦（2地区）：平成25年8月に独立行政法人都市再生機構（UR）と譲渡契約を締結 《県営》 ・下欠、上平及び長谷堂（3地区）：建設工事請負契約締結済 【課題】 ・建設計画に基づき、事業を迅速に進める必要がある	17,386,929	3,173	14,037,650	462,300	2,863,203	20,603	271,556	3,164,537	3,642,715	10,308,121							住宅公園課
6 ◎	既設公営住宅復旧事業	笹崎団地（4棟16戸）、山口団地（2棟12戸）が津波により滅失、沢田団地（3棟中3戸）が地震により損傷（計31戸） ・土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 ・市営住宅を建設（30戸）	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・田中南アパート：平成25年3月に建設工事終了→入居済 ・後ノ入東団地：平成25年3月に建設工事終了→入居済 【課題】 ・特になし	584,644	445,529				139,115	36,093	548,551									住宅公園課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																								
7 ◎	防災集団移転促進事業	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・復興交付金配分決定及び大臣同意取得済地区… 21地区（事業実施予定全地区） ・9地区（泊地区、小細浦地区、田浜地区、門之浜地区、港・岩崎地区、細浦地区、佐野地区、清水地区、浦浜南地区）において移転住宅団地整備工事に着手済→うち1地区（小細浦地区）において工事終了（泊地区は平成26年1月終了） 【課題】 ・事業の早期実施	25,841,591				22,501,624	3,339,967		386,096	4,980,986	11,507,563	8,966,946						集団移転課
8 △	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として78万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・申請受付件数：1件（平成25年12月末現在） 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法として、本事業の早期本格運用と適切な周知を図る必要がある	1,007,796	10,850	5,425		736,875	254,646		826	54,220	481,150	471,600						住宅公園課
9 ○	漁村集落復興事業	漁業集落の地盤かさ上げなど防災強化 ・漁業集落防災機能強化事業を実施	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・浦浜地区（一部地域）は、基本計画策定業務実施中（測量調査と基本設計は終了）→実施設計作成業務委託予定（平成26年4月） ・浦浜地区（上記地域を除く）、崎浜地区及び綾里地区は、基本計画策定業務を委託予定（平成26年1月） 【課題】 ・導入地区について検討する必要がある	14,130,000				10,597,500	3,532,500			30,000	1,000,000	13,100,000						水産課
施策エ 住宅移転（市内）希望者への支援を行います。																								
10 △	市民相談事業	法律相談、登記相談、行政相談、消費生活相談など、被災者などの抱える不安や悩み事について相談機会を提供 ・場所：市役所内 ・方法：市民相談員及び職員による一般相談受付、弁護士、司法書士、土地家屋調査士、行政相談員など専門家による特別相談受付	市など	H23～	着手済		【現状】 ・各種相談を受付中 ・平成24年度から法律相談の実施回数を月1回から2回に増加 【課題】 ・関係機関との連携により、市民ニーズの変化に対応した相談機会の確保と情報提供を図る必要がある	14,244				2,400	11,844	852	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	市民生活環境課
11 △	総合的被災者相談支援事業	被災者からの相談・問い合わせに対応するため、大船渡地区被災者相談支援センターを設置 ・対象：被災者、支援者、行政職員など ・場所：大船渡地区合同庁舎内 ・方法：弁護士、司法書士、土地家屋調査士、建築士などによる相談受付	県	H23～H28	着手済		【現状】 ・各種相談を受付中（相談員のほかに各種専門家も配置） ・巡回・出張相談を適宜開催 【課題】 ・相談ニーズの変化に対応した専門家の配置 ・潜在的な需要に対応する体制の確保	19,968		19,968				5,700	8,500	5,768								市民生活環境課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追1 ◎	被災者住宅再建支援事業	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:複数世帯200万円、単数世帯150万円 ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助金額を倍増、遡及適用) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:358件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	2,334,676		710,826		1,623,850			214,969	550,000	398,000	585,854	585,853					地域福祉課
追2 ◎	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等敷地造成費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建築または購入する場合の敷地造成費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:敷地造成費のうち330㎡(100坪)までの工事費の1/2(上限:30万円) ・造成された宅地を購入した場合は、上記に相当する工事費の1/2(上限:30万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成28年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:230件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	185,119				185,119			36,739	90,000	25,020	16,680	16,680					住宅公園課
追3 ◎	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等水道工事費補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建設または購入する場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:市が定める基準額から算出した総額(10万円未満の場合を除く)の1/2(上限:200万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成28年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:130件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	92,305				92,305			11,305	30,000	17,000	17,000	17,000					水道事業所
追4 ◎	生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)	住宅を滅失した被災者が、住宅の新築・購入する場合に要する費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:バリアフリー対応工事 床面積75㎡未満＝40万円 床面積75㎡以上120㎡未満＝60万円 床面積120㎡以上＝90万円 県産材使用工事 使用量10㎥以上＝20万円 使用量20㎥以上＝30万円 使用量30㎥以上＝40万円	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:207件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	323,200		323,200					53,500	32,900	184,800	26,000	26,000					住宅公園課
追5 ◎	生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	被災した住宅の補修・改修工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:補修工事(半壊・一部損壊) 対象工事費の1/2以内で 上限30万円 改修工事 耐震改修工事費の1/2以内で上限60万円 バリアフリー改修工事費の1/2以内で上限60万円 県産材使用改修工事費の1/2以内で上限20万円	市	H24～H25	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:462件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	257,670		257,670					135,614	122,056								住宅公園課
追6 ◎	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事 のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額:対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成28年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:214件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	730,750		419,050		311,700			154,603	264,447	131,700	90,000	90,000					住宅公園課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追7 ◎	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:支払利子相当額	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助上限額の引き上げなど) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:177件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	1,773,139		12,828		1,760,311			12,828	285,124	602,694	456,904	415,589					住宅公園課
追8 ◎	生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額:一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25～H28	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:394件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	100,000				100,000				30,000	30,000	20,000	20,000					住宅公園課
追9 ◎	浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数:105件 ・平成25年度交付決定件数:160件(平成25年12月末現在) 【課題】 ・特になし	326,066				244,549	81,517		43,333	68,153	140,223	74,357						下水道事業所
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・復興交付金配分決定及び大臣同意取得済地区… 21地区(事業実施予定全地区) ・9地区(泊地区、小細浦地区、田浜地区、門之浜地区、港・岩崎地区、細浦地区、佐野地区、清水地区、浦浜南地区)において移転住宅団地整備工事に着手済→うち1地区(小細浦地区)において工事終了(泊地区は平成26年1月終了) 【課題】 ・事業の早期実施																	集団移転課
施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。																								
12 ◎	地域公民館整備支援事業	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館34施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地 域 公民館 市	H23～H28	着手済		【現状】 ・被災地域の意向を調査しながら対応している(11地域について支援済→使用開始済) 【課題】 ・用地の確保が課題であり、地域との協議を十分に行う必要がある	159,831				159,831		11,970	21,361	32,500	20,000	34,000	40,000					生涯学習課
13 △	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	応急仮設住宅などでの住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティーづくりの支援 ・社会福祉法人やNPOなどと連携 ・集会所などを利用したコミュニティーづくりや行政連絡、困りごと相談、交流イベントなどを実施	北上市	H23～H25	着手済		【現状】 ・全応急仮設住宅について支援を実施中 【課題】 ・事業の継続実施が必要である	849,141				849,141			569,460	279,681								住宅公園課
方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。																								
施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。																								
14 △	健康サポート事業	健康の維持・増進を図るため、応急仮設住宅入居者などを対象に在宅訪問指導、健康相談・健康教室などを実施 ・場所:市内応急仮設住宅 37カ所、既存宿舎など10カ所、その他民間賃貸住宅、地域公民館など ・担当:保健師、栄養士など	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・応急仮設住宅入居者など要支援者の継続訪問指導を実施中 ・各種健康教室・健康相談を応急仮設住宅集会場などで実施中 【課題】 ・健康で孤独感を解消できるような事業を実施し、被災者の生活を支援する必要がある	750		300			450	250	250	250								保健介護センター

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追 10 ○	東日本大震災津波被災地健康支援事業	応急仮設住宅などに居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師などの専門職を全国から公募するとともに、臨時に雇用して、関連する支援活動を実施	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・被災者全般に対する支援を実施中 【課題】 ・必要人員の確保	21,084		21,084					6,904	5,747	8,433							保健介護センター
追 11 ○	被災者健康づくりサポート事業	被災者を対象に健康状況の悪化予防や健康不安解消、住民相互の交流促進などに資する各種事業を実施	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	24,424		24,424					7,907	12,567	3,950							保健介護センター
15 △	こころのケア事業	応急仮設住宅の入居者などを対象とした訪問指導、関係機関との調整など	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 【課題】 ・在宅被災者の状況把握と保健師の増員	1,640		1,618			22	150	432	511	547							地域福祉課
16 △	公害防止測定調査事業	震災後の大気の状況変化の有無を把握するため、降下ばいじん量を調査 ・場所：大船渡町、盛町 ・方法：自重または雨とともに沈降するばい煙や粉じんなどを容器に集めて降下ばいじん量を測定 ・数量：24検体/年（両地点で毎月1回）	市	H23～H32	着手済		【現状】 ・市内2カ所で測定を実施中 【課題】 ・復興事業などの粉じんへの影響について注視する必要がある	1,531					1,531	215	154	138	142	147	147	147	147	147	147	市民生活環境課
17 ◎	環境放射能水準調査事業	原発事故に伴い、放射線量、降下物・水道水に含まれる放射性物質などの監視・測定の強化 ・場所：市内 ・方法：モニタリングポスト、簡易測定器による測定	県	H23～	着手済		【現状】 ・農水産物、水道水及び廃棄物に係る各種線量測定を実施中 ・県大船渡地区合同庁舎にモニタリングポストを設置し、空間線量率の連続測定を実施中 【課題】 ・特になし	15,800		15,800				10,130	630	630	630	630	630	630	630	630	630	市民生活環境課
18 ◎	環境放射線量測定事業	原発事故に伴い、市独自での大気中の放射線量の測定や市民への測定器の貸し出し（無料）により、市内への同事故の影響を把握するとともに、市民へ情報を提供 ・場所：市内 ・方法：簡易測定器による測定	市	H23～	着手済		【現状】 ・週1回、市内9カ所で定期測定を実施中 ・測定結果などはホームページや市広報紙で随時周知 ・市民に対して測定器を貸出中 【課題】 ・市内におけるさまざまな測定結果などを注視しながら、状況に応じた対策を検討する必要がある	4,333	943				3,390	200	1,545	1,458	1,130							市民生活環境課
施策イ　被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。																								
19 ◎	被災地医療確保対策事業	被災した地域の医療供給体制を迅速に確保するために仮設診療所と仮設歯科診療所を整備 ・対象：被災した病院、診療所 ・内容：医科が3カ所（立根、末崎、猪川）、歯科が3カ所（越喜来、綾里、大船渡）に設置	県	H23	実施済		【現状】 ・医科3カ所、歯科3カ所で設置済 【課題】 ・特になし	144,852		144,852				144,852										国保年金課
20 ◎	越喜来診療所復旧事業	津波被害を受けた診療所の復旧工事及び医療機器の整備 ・内容：工事（電気設備更新、建物修繕）及び医療機器購入ほか ・場所：三陸町越喜来字所通地内	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧工事、機器購入を終了 【課題】 ・特になし	20,952	7,366			13,586		15,787	5,165									国保年金課
21 ◎	綾里・歯科診療所復旧事業	地震被害を受けた診療所の復旧工事 ・内容：工事(基礎補強、内外壁張替ほか) ・場所：三陸町綾里字平舘地内	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧工事終了 【課題】 ・特になし	35,586	17,958			17,628		17,868	17,718									国保年金課
22 ◎	老人福祉施設等災害復旧事業	介護老人福祉施設の高台移転など、各種被災施設の早期再建 【協議対象施設】 介護老人福祉施設 1施設、短期入所生活介護 1施設、通所介護 2施設、認知症対応型共同生活介護 1施設、小規模多機能型居宅介護 1施設、訪問介護 1施設、在宅介護支援センター 1施設	県	H23～	着手済		【現状】 ・介護老人福祉施設を整備中 ・通所介護1施設以外は、上記施設と併せて整備中 ・いずれも平成26年4月開所予定 【課題】 ・介護職員の不足	1,477,775	1,190,835	30,000		256,940				1,477,775								保健介護センター

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
施策ウ 地域医療を充実します。																								
23 ◎	医師確保対策事業（市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む）	医師不足の解消や初期救急医療体制、夜間における診療体制の環境整備に向けた取組 ・対象：県の奨学金事業 ・内容：負担金の納入 ・対象：県立病院、医師会など関係機関の代表 ・内容：県立大船渡病院の医療体制充実や地域医療の課題についての検討会開催	市	H23～	着手済		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入済 ・気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会で関連事項を協議中 【課題】 ・関係機関との調整	14,015				1,995	12,020	2,471	2,830	2,839	2,875	3,000						国保年金課
◎	越喜来診療所復旧事業【再掲】	津波被害を受けた診療所の復旧工事及び医療機器の整備 ・内容：工事（電気設備更新、建物修繕）及び医療機器購入ほか ・場所：三陸町越喜来字所通地内	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧工事、機器購入を終了 【課題】 ・特になし																	国保年金課
◎	綾里・歯科診療所復旧事業【再掲】	地震被害を受けた診療所の復旧工事 ・内容：工事(基礎補強、内外壁張替ほか) ・場所：三陸町綾里字平舘地内	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧工事終了 【課題】 ・特になし																	国保年金課
施策エ 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																								
24 △	生きがい対応型デイサービス事業	介護予防のための生きがい対応型デイサービスの拡充 ・対象：高齢者 ・場所：介護保険施設など	市	H23～	着手済		【現状】 ・震災後、条件緩和により利用対象者を拡大 ・被災者の介護保険サービス利用料の減免が、平成26年12月末で延長されることに合わせて利用料減免を延長 【課題】 ・減免措置終了の際に再検討する必要がある	6,036				549	5,487	1,479	957	1,800	1,800							保健介護センター
25 △	介護予防健康づくり事業	介護予防のための健康づくりや運動教室の開催	市	H23～	着手済		【現状】 ・介護予防教室と筋力向上教室を市内10会場で開催 ・要介護状態になるおそれの高い高齢者に対して個別プログラムを作成し、通所・訪問による支援を実施 【課題】 ・個別プログラムを作成・指導する専門職の確保	45,162	11,293	5,641		28,228		9,633	8,757	14,072	12,700							保健介護センター
26 ◎	仮設住宅等における介護・福祉サービス等拠点施設設置事業	高齢者をはじめとする地域住民の生活支援などを包括的に提供するサービス拠点を設置 ・設置数：市内4カ所 ・運営方法：委託 ・主な機能：総合相談、生活支援業務、地域交流サロンなどの実施	市	H23～	着手済		【現状】 ・三陸地区：平成24年10月に小規模多機能型居宅介護と併せて開所 ・大船渡北地区、末崎地区：平成25年3月完成、4月開所 ・大船渡南地区：平成25年10月完成、11月開所 【課題】 ・住宅再建後のサポートセンターのあり方を検討する必要がある	370,500		370,500				2,726	221,432	85,878	60,464							保健介護センター
27 △	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業終了後に児童館などを利用して適切な遊び及び生活の場を提供 【名称】 ・放課後児童クラブゆうゆう(大船渡北小学校) ・キッズクラブいかわA(猪川小学校) ・キッズクラブいかわB(猪川小学校) ・末崎学童保育会希望の丘（末崎小学校） ・放課後児童クラブさくらりっこ（盛小学校） ・にこにこ浜っ子クラブ（赤崎小学校） ・たっせ学童クラブ（立根小学校） ・うみねこキッズ（大船渡小学校）	市	H23～	着手済		【現状】 ・にこにこ浜っ子クラブ以外は被災を免れており、通常どおり運営 ・にこにこ浜っ子クラブは、民間団体の支援により平成25年2月に専用仮施設が完成し、3月から同施設で活動を開始 ・うみねこキッズは、平成25年5月に大船渡小学校敷地内に専用施設が完成し、6月から新施設での活動を開始 【課題】 ・にこにこ浜っこクラブの本施設は、再建する赤崎小学校と一体的に整備する必要がある	460,238	28,750	250,041	5,750	24,000	151,697	24,990	33,852	65,529	75,923	43,324	43,324	43,324	43,324	43,324	43,324	地域福祉課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
28 ◎	被災保育所移転改築事業	津波で全壊した越喜来保育所の移転改築 併せて越喜来幼稚園、越喜来保育所、崎浜保育所及び甫嶺へき地保育所を統合し、幼稚園と保育所の一体施設である認定こども園として整備	市	H23～H27	着手済	有 ※有	【現状】 ・越喜来保育所は越喜来幼稚園にて合同保育を実施中 ・越喜来こども園については、越喜来小学校隣地に建設→詳細設計を終了 【課題】 ・造成工事により発生する大量の土砂の処理	466,714	95,186			228,689	142,839		2,744	88,645	89,765	285,560						生涯学習課
29 ◎	シルバー人材センター運営事業	高齢者の就業活動を支援するため、被災した大船渡市シルバー人材センター施設を再建	市 シルバー人材センター	H23～	検討中		【現状】 ・仮設事務所で運営中 ・施設の再建候補地を津波浸水想定区域外の市街地を中心に検討中 【課題】 ・恒久的施設の早期整備																	保健介護センター
30 △	市町村消費者行政活性化事業	消費活動に伴う被害を防止するとともに、被害者を救済するため、消費生活センターを設置 ・場所：市役所内 ・方法：平成23年度は事務所工事、平成24年度より相談受付開始	市	H23～	着手済		【現状】 ・消費生活センターを平成24年4月1日に開設し、相談受付中 【課題】 ・消費生活相談員の安定確保及び相談技術の向上を図る必要がある	66,070		27,682		16,699	21,689	10,781	8,117	5,968	5,396	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	市民生活環境課
方針③ 災害廃棄物を適正に処理します。																								
施策ア 大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。																								
31 ◎	災害廃棄物処理事業	県が作成した災害廃棄物処理の実行計画を踏まえ、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・ガレキ撤去は、処理率：90%に達している（平成25年12月末現在） 【課題】 ・復興資材としての活用	47,360,211	42,217,201	4,015,352	652,040	455,104	20,514	16,663,604	15,025,784	15,670,823								建設課
32 ◎	被災地防疫事業	専門業者と市民ボランティアなどで防疫班を組織して薬剤などを散布 ・場所：津波浸水区域及びガレキ仮置場 ・方法：殺虫剤、消毒薬及び消臭剤の散布	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・専門業者に委託し、消毒・殺虫などの薬剤を散布 ・消毒・殺虫用の資機材を市民に無償で提供・貸与 【課題】 ・水産加工品の埋却場やガレキ置場を中心に、悪臭や衛生害虫の発生を継続して監視し、消毒・殺虫などを適切に実施する必要がある	90,700	81,630				9,070	38,719	9,316	42,665								市民生活環境課
施策イ ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。																								
◎	災害廃棄物処理事業【再掲】	県が作成した災害廃棄物処理の実行計画を踏まえ、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・ガレキ撤去は、処理率：90%に達している（平成25年12月末現在） 【課題】 ・復興資材としての活用																	建設課
方針④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。																								
施策ア 貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。																								
33 ◎	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパスの早期再開に向けた取り組みを関係機関とともに積極的に展開	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立（今後のキャンパスの利活用について、大学、市などで検討中） ・平成25年12月の北里大学理事会において、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターの設置（平成26年4月1日）が承認された 【課題】 ・三陸キャンパス活用促進 ・平成26年度以降の支援内容	5,282					5,282	365	427	1,600	2,890							北里大学再開推進室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
34 ◎	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス内施設（体育館、グランドなど）や設備（海水ポンプ、水槽施設など）の利用を積極的に促進	市	H23～	着手済		【現状】 ・体育館やグランドなどの施設は、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・特になし																	北里大学 再開推進室
施策イ　災害に強い教育施設を整備します。																								
35 ◎	学校再開事業	赤崎小学校、越喜来小学校及び崎浜小学校の隣接校への移転、赤崎中学校の移転及び合同授業による学校の再開	市	H23	実施済		【現状】 ・赤崎小学校は蛸ノ浦小学校で合同授業を実施中 ・越喜来小学校は旧甫嶺小学校に移転 ・赤崎中学校は仮設校舎で再開済 【課題】 ・特になし	63,705	29,050			18,130	16,525	2,000	61,705									学校教育課
36 ◎	通学支援バス運行事業	被災した小中学校の児童・生徒が他校へ通学するためのスクールバスの運行	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・赤崎小学校を蛸ノ浦小学校へ、赤崎中学校を仮設校舎へ通学させるためのスクールバスを運行している 【課題】 ・特になし	93,239		54,383			38,856	21,000	16,676	19,353	18,335	17,875						学校教育課
37 ◎	被災学校移転改築事業	津波により被災した赤崎小学校、越喜来小学校及び赤崎中学校を地区の拠点となるよう防災機能をあわせ持つ施設として移転改築	市	H23～H27	着手済	有 ※有	【現状】 ・3校とも建設委員会を設置済 ・越喜来小学校は、移転先の埋蔵文化財調査と詳細設計を終了 ・他の2校は詳細設計を実施中 【課題】 ・造成工事により発生する大量の土砂の処理	9,947,203	4,509,398			2,228,172	3,209,633		118,470	879,498	4,860,835	4,088,400						生涯学習課
38 ◎	被災学校復旧事業（津波）	津波により被災した大船渡小学校及び綾里小学校の補修	市	H23～H25	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	187,098	124,732				62,366	103,518	43,155	40,425								生涯学習課
39 ◎	被災学校復旧事業（地震）	地震により被災した日頃市小学校、第一中学校、末崎中学校及び越喜来中学校の補修	市	H23	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	69,435	40,780				28,655	55,195	14,240									生涯学習課
40 ◎	被災給食施設復旧事業	被災した赤崎学校給食共同調理場の復旧と併せた北部学校給食センターの整備	市	H23～H25	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成25年7月に北部学校給食センターの建設工事に着手 【課題】 ・円滑な事業推進	957,437	25,330		676,100	68,177	187,830		26,759	930,678								生涯学習課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
41 ◎	学校施設防災機能強化事業	旧耐震基準の学校施設の耐震補強工事などを実施 ・盛小学校：屋内運動場 ・末崎小学校：校舎 ・蛸ノ浦小学校：校舎、屋内運動場 ・猪川小学校：校舎、屋内運動場 ・日頃市小学校：校舎、屋内運動場 ・大船渡北小学校：校舎、屋内運動場 ・綾里小学校：屋内運動場 ・第一中学校：屋内運動場 ・綾里中学校：校舎 ・越喜来中学校：校舎、屋内運動場	市	H23～H30	検討中		【現状】 ・事業化に向けて検討中 ・事業予定期間を短縮して実施 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	2,877,600	828,500		1,434,000		615,100				400,000	659,600	291,600	763,200	763,200			生涯学習課
42 ◎	認定こども園整備事業	震災の影響により工事中止となった綾里こども園舎の整備	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・工事終了（平成26年1月） 【課題】 ・特になし	295,062			277,200		17,862		15,721	279,341								生涯学習課
施策ウ　被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。																								
追 12 ◎	仮設校庭整備事業	応急仮設住宅が建設されている学校における代替グランドなどの整備　9校（盛小、末崎小、蛸ノ浦小、猪川小、大船渡北小、第一中、大船渡中、末崎中、綾里中）	市	H24～H27	着手済	※有	【現状】 ・平成24年度：大船渡中学校の仮設テニスコート整備済 ・平成25年度：赤崎中学校の仮設テニスコート整備済、第一中学校、末崎中学校、盛小学校、大船渡北小学校及び猪川小学校の仮設グランド整備中 ・赤崎小学校及び末崎小学校については、民間支援により仮設グランド整備済 【課題】 ・学校近接地での用地確保	166,474				104,563	61,911		2,740	157,000	6,734								生涯学習課
追 13 ◎	被災校等体育部活動支援バス運行事業	応急仮設住宅が建設されている学校において、体育や部活動のために校外に移動する児童・生徒の輸送バスを運行 ・市内移動バス：小中学校の体育や部活動に要するバスを運行 ・市外移動バス：中学校の部活動のために市外に移動するバスを運行	市	H25～H27	着手済	※有	【現状】 ・市内輸送業者などに業務委託のうえ実施中 【課題】 ・受託事業者の安定的な確保	64,920				51,936	12,984			21,640	21,640	21,640						学校教育課
43 ◎	児童生徒就学援助事業（被災対応）	被災した児童・生徒の保護者へ就学費用の一部を補助	市	H23～H26	着手済		【現状】 ・家屋被災、失職世帯などを準要保護世帯とみなし、就学費用の一部を補助している 【課題】 ・特になし	267,415		267,415				69,652	68,759	68,000	61,004							学校教育課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
44 ○	児童生徒のこころのサポート事業	こころのケアを必要とする小中学校に臨床心理士を派遣し、こころのサポート授業への支援、担任及び児童生徒の教育相談や保護者への講義などを実施	県	H23～	着手済		【現状】 ・スクールカウンセラー3人を配置し、児童生徒、教職員及び保護者のカウンセリングを実施している 【課題】 ・スクールカウンセラーを安定的に確保する必要がある	20,058		20,058				3,010	8,526	8,522								学校教育課
45 ○	学校等放射線量測定及び土壌除染事業	原発事故に伴い、児童生徒などの安全を確保するため、市立学校及び保育所などの施設内において放射線量を測定するとともに、一定基準以上の数値を示した場合は、土壌の除染作業を実施	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・市教育委員会独自の基準により市内教育施設を除染した ・空中放射線量を継続して測定している 【課題】 ・国から各校敷地内に埋設している汚染土壌の最終処分方法が示されていない	12,357		6,520			5,837	3,170	4,172	4,194	821							学校教育課
46 ○	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	幼稚園児のこころのケアのため、スクールカウンセラーに準ずる者を配置	県	H23	実施済		【現状】 ・スクールカウンセラーが各園を巡回してカウンセリングを実施 【課題】 ・定期的カウンセリングを実施する体制を確立する必要がある																	学校教育課
47 ○	いわての復興教育推進事業	将来の岩手を担う人材を育成するため、教育プログラムを作成、実践	県	H23～	着手済		【現状】 ・各校において実施中 【課題】 ・特になし																	学校教育課
48 ○	被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配が必要な小中学校に対し、継続的に教職員を配置	県	H23～	着手済		【現状】 ・各校1～2人程度の震災加配教職員が配置されている 【課題】 ・特になし	155,615		155,615				12,600	76,148	66,867								学校教育課
追 14 △	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔図書環境整備支援事業〕 ・市内各小中学校に図書環境支援員を派遣して震災後に送られた多くの図書の整理を行うなど環境を整備 〔教育振興運動〕 ・被災地における心の安定を図るための文化活動を促進→新たなコミュニティの創造を支援する復興支援文化活動事業を実施	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内11小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保	52,994		52,994					11,220	20,667	21,107							生涯学習課
49 ○	教職員健康管理支援事業	教職員のメンタルヘルスチェックを行い、ストレス反応へのアドバイスや事後指導の実施	県	H24～	着手済		【現状】 ・平成24年度から随時実施 【課題】 ・特になし																	学校教育課
50 △	いわての学び希望基金奨学金事業	震災・津波により親を失った児童生徒などを対象とした給付型の奨学金制度の創設及び運用	県	H23～	着手済		【現状】 ・県全体で575人受給（平成25年12月末現在） 【課題】 ・財源の多くを個人・団体からの寄付で対応する.ことから、相応の額を確保する必要がある	2,080,850		100,000		1,980,850		152,700	168,150	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	生涯学習課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
施策エ 生涯学習環境を充実します。																								
51 ◎	公立社会教育施設復旧事業	被災した公立社会教育施設の修繕、復旧など ・猪川地区公民館:修繕 ・三陸公民館・越喜来地区公民館:現況復旧	市	H23～H28	着手済		【現状】 ・猪川地区公民館の修繕は実施済 ・三陸公民館は設計作業を実施中 【課題】 ・現状復旧を基本とし、地域との協議を十分に行うとともに、事業の迅速化を図らなければならない	1,036,499	690,999				345,500	749		235,750	800,000							生涯学習課
52 △	復興支援文化活動事業	被災地区を対象として、市民相互のコミュニケーション維持と心のゆとりを保つため、生活に役立つ知識や技術を習得するなど多様な学習機会を提供し、市民の復興意欲を醸成	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成23年度は被災した7地区の住民を対象に、陶芸体験やそば打ち体験教室を実施 ・平成24年度は謡曲講座や木工品づくりを実施したほか、各地区公民館とも連携して講座を実施 【課題】 ・特になし	431		323			108	108	323									生涯学習課
53 ◎	リアスホール修繕事業	地震被害を受けた市民文化会館・図書館の施設の修繕	市	H23	実施済		【現状】 ・修繕済であり、平成23年10月1日より通常開館している 【課題】 ・特になし	10,910	6,327		3,165		1,418	10,910										市民文化会館
◎	地域公民館整備支援事業【再掲】	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館34施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地 域 公民館 市	H23～H28	着手済		【現状】 ・被災地域の意向を調査しながら対応している(11地域について支援済→使用開始済) 【課題】 ・用地の確保が課題であり、地域との協議を十分に行う必要がある																	生涯学習課
追 14 △	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業:市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保(震災による通学路の環境変化に対応) 〔図書環境整備支援事業〕 ・市内各小中学校に図書環境支援員を派遣して震災後に送られた多くの図書の整理を行うなど環境を整備 〔教育振興運動〕 ・被災地における心の安定を図るための文化活動を促進→新たなコミュニティの創造を支援する復興支援文化活動事業を実施	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内11小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																	生涯学習課
施策オ 各種スポーツを推進します。																								
54 ◎	公立社会教育施設復旧事業	被災した公立社会体育施設の修繕など 【対象施設】 市民体育館、体育センター、市民テニスコート、市民弓道場、田中島グラウンド、市営球場、三陸体育館、三陸総合運動公園グラウンド、綾里小学校・赤崎中学校校庭夜間照明施設	市	H23～H28	着手済		【現状】 復旧の見込みについては以下のとおり ・三陸体育館・体育センター・市民テニスコート・市民弓道場:平成23年度着手、平成24年度終了 ・綾里小学校校庭夜間照明施設:平成24年度着手・終了 ・市民体育館・田中島グラウンド・三陸総合運動公園グラウンド:平成24年度着手・平成25年度終了予定 ・赤崎中学校校庭夜間照明施設・市営球場:平成25年度以降着手 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	926,192	617,461				308,731	1,543	218,238	656,411		50,000						生涯学習課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
55 △	スポーツイベント開催事業	復興祈念事業などとして、県大会規模と同等以上のスポーツイベントなどを招致・開催	市	H25～H28	着手済		【現状】 ・当市において、岩手国体（平成28年度開催）の公開競技としてグラウンドゴルフを開催 ・上記競技の会場である盛川河川敷グラウンドの整備に着手済 【課題】 ・開催環境の整備	3,150					3,150			300	550	2,300						生涯学習課
56 ◎	森林総合利用施設整備事業	フレアイランド尾崎岬の林間広場を球技などにも利用できるように整備（校庭などが使用できない小中学生のスポーツ活動にも対応） ・バックネット及び防球ネット設置 ・グラウンド整備	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	8,479	4,990		3,290		199		8,479									農林課
方針⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。																								
施策ア 歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。																								
△	復興支援文化活動事業【再掲】	被災地区を対象として、市民相互のコミュニケーション維持と心のゆとりを保つため、生活に役立つ知識や技術を習得するなど多様な学習機会を提供し、市民の復興意欲を醸成	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成23年度は被災した7地区の住民を対象に、陶芸体験やそば打ち体験教室を実施 ・平成24年度は謡曲講座や木工品づくりを実施したほか、各地区公民館とも連携して講座を実施 【課題】 ・特になし																	生涯学習課
追 14 △	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔図書環境整備支援事業〕 ・市内各小中学校に図書環境支援員を派遣して震災後に送られた多くの図書の整理を行うなど環境を整備 〔教育振興運動〕 ・被災地における心の安定を図るための文化活動を促進→新たなコミュニティの創造を支援する復興支援文化活動事業を実施	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内11小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																生涯学習課
57 △	子どもの読書活動推進事業	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための読書ボランティアの育成を支援	県・市	H24～H25	着手済		【現状】 ・さんりく・おおふなとお話大賞を実施（平成25年度：32作品応募→9作品入賞） ・こども園と連携し、読み聞かせ会などを実施 【課題】 ・学校などとの連携による効果的な事業の推進と参加者の確保	305		277			28		129	176								中央公民館
58 △	家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための家庭教育学級の支援及び子育てサポーターの育成	県・市	H24～H25	着手済		【現状】 ・学校・保育園などと連携して教育講演会などを実施（平成25年度：10回実施） 【課題】 ・学校などとの連携による効果的な事業の推進と参加者の確保	495		495					195	300								生涯学習課
59 ◎	民族資料保管庫の復旧事業	綾里小学校地内に所在する民族資料保管庫の修繕（サッシ約10カ所、外壁約50㎡、内壁約120㎡、内部天井約65㎡など）	市	H23	実施済		【現状】 ・復旧済 【課題】 ・特になし	6,324			6,300		24	6,324										博物館
60 △	博物館常設展示改修事業	・津波災害を普及、継承するため、エントランスホール、シアター、荒れ狂う海・津波コーナーなどを改修し、明治三陸津波、チリ地震津波、東日本大震災の資料、映像、写真などを展示 ・平成25年9月に日本ジオパークに認定された「三陸ジオパーク」の情報や資源価値などを展示	市	H24～	着手済		【現状】 ・資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・資料及び情報の収集・選択・評価に一定期間が必要である ・関係機関との展示内容の調整	49,000					49,000			1,000		3,000	45,000					博物館

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
◎	リアスホール修繕事業【再掲】	地震被害を受けた市民文化会館・図書館の施設の修繕	市	H23	実施済		【現状】 ・修繕済であり、平成23年10月1日より通常開館している 【課題】 ・特になし																	市民文化会館
61 △	市民芸術祭開催事業	市民芸術祭を復活し、復興祈念事業として開催	実行委員会	H24～H32	着手済		【現状】 ・平成25年度はリアスホールを主会場として、10月から12月に開催 【課題】 ・市民体育館（震災前の主会場）の復旧後において、復興祈念事業として取り組む必要がある	5,430					5,430	1,300	1,300	1,300	1,530							生涯学習課
62 ○	指定文化財復旧事業	被災した郷土芸能装束などの指定文化財の修復	市	H23～H25	実施済		【現状】 ・他団体からの支援を受け、装束などの復旧を進めた 【課題】 ・特になし	114					114		72	42								生涯学習課
63 △	芸術文化創作活動支援事業	団体などによる芸術文化活動の活性化を図るため、展示会や発表会、作品集の刊行などの創作活動に対し補助	大船渡市芸術文化協会	H23～	着手済		【現状】 ・3団体が補助金交付申請済であり、引き続き事業利用団体を募集中 【課題】 ・事業の周知及び利用拡大	871					871	173	198	250	250							生涯学習課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																								
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																								
1 ◎	仮設店舗等貸与事業	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に転貸 ・支援対象:被災した中小企業者 ・建物種類:店舗、事務所及び工場 ・建設場所:被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区 など ・支援期間:原則入居から2年間	中小企業基盤整備機構 市	H23～	着手済		【現状】 ・80ヵ所493区画の整備を実施中(平成25年12月末現在) ・完成した施設から随時営業を開始 ・仮設施設の撤去などに係る基本方針を策定(平成25年12月) 【課題】 ・仮設施設撤去に係る財源確保 ・施設譲渡に係る事務調整(建築確認)	136,082				24,024	112,058	7,564	16,031	39,054	73,433							商業観光課
2 ◎	中小企業等復旧・復興支援事業 (グループ補助金)	複数の中小企業などから構成されるグループが復興事業計画を作成し、認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備に対して補助 ・補助率:国1/2、県1/4 (大企業の場合は国1/3、県1/6)	国・県	H23～H26	着手済		【現状】 ・平成23年度から平成24年度にかけて6回(6次)の募集が行われた→採択状況:市内40グループ322事業所 ・平成25年度も要綱を一部改正して6月、9月及び12月の3回にわたり申請を受付→採択状況:7次募集・市内1グループ4事業所、8次募集・該当なし) 【課題】 ・事業実施グループの形成 ・資材価格や人件費の高騰による事業費及び事業者負担額の増加																	商業観光課
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																								
3 ○	企業誘致推進事業	新たな土地利用計画に基づき、製造業など雇用の拡大が見込まれる企業の誘致活動を展開 ・製造業などの市外企業 ・土地利用計画産業区域内の空き用地の活用 ・企業立地奨励制度などによる誘致活動	市 関係団体	H23～	着手済		【現状】 ・案件ごとに折衝中 ・制度適用案件に企業立地奨励補助金を交付 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	364,297		79,100			285,197		48,338	60,000	135,959	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	港湾経済課
4 ○	工業用地整備事業	永浜・山口地区工業用地 ・県に対する整備促進要望 ・ガレキ処理場としての使用終了を見越して県とセールス活動 ・新たな工業用地の整備検討 ・新たな土地利用計画の中で検討	県・市	H23～	検討中		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地はガレキ処理場として使用中 【課題】 ・新たな工業用地の検討																	港湾経済課
5 △	求職者資格取得支援事業	求職者が資格取得をする際、受講料の一部を補助 ・上限額:1人につき15,000円	市	H23～	着手済		【現状】 ・対象技能講習を9種類に拡大 ・平成23年度実績:56件(759千円) ・平成24年度実績:25件(320千円) ・平成25年度実績(平成25年12月末現在):11件(147千円) 【課題】 ・事業の周知を徹底する必要がある	6,179					6,179	759	320	900	600	600	600	600	600	600	600	港湾経済課
6 △	雇用促進奨励支援事業	新規学卒者などを雇用した事業主へ上限20万円を奨励金として交付 ・対象:新規学卒者などを6カ月以上常用雇用した市内事業主	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年度実績:33件(4,000千円) ・平成25年度実績(平成25年12月末現在):34件(5,100千円) 【課題】 ・震災の影響により雇用時期のずれもあることから、事業の周知を徹底する必要がある	61,400					61,400	3,800	4,000	6,000	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	港湾経済課
7 △	ジョブカフェ気仙支援事業	ジョブカフェ気仙の運営費を補助 ・各種セミナーの開催 ・ガイドブックの作成 ・女性等就業相談員の配置	市	H23～	着手済		【現状】 ・県大船渡地区合同庁舎1階で開所中 【課題】 ・今後の開所場所について検討を要する	28,995					28,995	3,377	2,877	2,833	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	港湾経済課
8 △	ふるさと雇用再生特別基金事業	雇用機会が見込まれる市営事業を民間企業などに委託 ・新たに雇用する労働者の雇用期間:原則1年以上	市	H23	実施済		【現状】 ・中小企業等復興支援事業ほか6事業を実施 【課題】 ・特になし	48,630		48,630				48,630										港湾経済課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
9 ○	市町村緊急雇用創出事業	市町村が行う失業者などの雇用及び就業機会を緊急かつ臨時的に創出する事業に対する補助	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・栽培漁業施設復旧支援事業ほか33事業を実施中 ・平成23年度雇用実績：775人 ・平成24年度雇用実績：952人 ・平成25年度雇用状況（平成25年12月末現在）：171人 【課題】 ・大船渡公共職業安定所などと連携した求職者支援へ転換する必要がある	2,476,334		2,476,334				608,250	903,372	474,406	359,632	130,674						港湾経済課
10 △	デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業	被災地の離職者などを県内企業が一時的に雇用し、職場実習や講義などを組み合わせ、被災者などの生活基盤の安定と被災企業の再建を担うものづくり技術者の育成などを支援	県	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成24年度は県内受入れ企業9社において、被災者を17人雇用し、OJTなどの研修を実施 【課題】 ・事業終了後の継続雇用																	港湾経済課
11 △	漁業就業相談会参画事業	沿岸漁業の担い手を確保・育成するため、漁業者と就業希望者との相談会（漁業就業支援フェア）の当市開催を促進 ・年2回程度	岩手県 漁 連	H23～H27	着手済		【現状】 ・県や県漁連と連携して開催（平成25年度は東京都にて） 【課題】 ・対象者の掘り起こしや開催方法の改善が必要である																	水産課
12 △	新規漁業就業者育成支援事業	漁協などが行う新規就業者の就業準備講習会や座学・実地研修の実施などに対する支援	漁協	H26～H32	着手済		【現状】 ・各種支援制度の周知 ・意見交換会を開催 【課題】 ・生産者や漁協などにおける課題を把握し、事業を展開する必要がある	24,000					24,000					4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	水産課
13 △	新規就農者支援事業	新規や独立就農予定者などを対象に支援 ・市農協が新規就農予定者に実施する栽培指導研修費用の一部助成 ・独立・自営就農者に対する青年就農給付金の給付	市 市農協	H23～	着手済		【現状】 ・青年就農給付金を平成24・25年度に給付済（2人） 【課題】 ・新規就農者の掘り起こし	13,480		12,680			800		2,335	3,270	3,270	1,685	1,685	935	100	100	100	農林課
14 ○	山と森の担い手育成事業	市有林の管理を通して、専門技術員の指導のもとに林業の担い手を育成	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了（緊急雇用創出事業により、平成23・24年度に9人を雇用して事業実施） 【課題】 ・特になし	24,289		24,289				7,804	16,485									農林課
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																								
15 ◎	被災者支援事業	市内被災者を対象に、ガレキ撤去・分別などの仕事を斡旋 ・雇用場所：ガレキ撤去・分別場所、市内11カ所 ・賃金形態：日額 7,200円 ・雇用期間：平成23年4月～ガレキの処理が終了するまで	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・264人を雇用（平成25年12月末現在） 【課題】 ・特になし	750,000	675,000		75,000			283,186	233,677	233,137								総務課
16 ○	臨時職員緊急雇用事業	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者などの失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、県の臨時職員として任用	県	H23～H25	着手済		【現状】 ・緊急雇用創出事業として、県全体で8,965人を雇用（平成25年3月末現在） 【課題】 ・より安定的、長期的な雇用創出が求められている																	港湾経済課
17 ○	離職者等再就職訓練事業	災害復旧などの求人需要に対応するため、離職者等再就職訓練事業において、新たに特別訓練コースとして建設機械等操作資格を取得するコースなどを追加	県	H23～H25	着手済		【現状】 ・新たに4コースを追加し、平成24年度は79事業を実施 【課題】 ・訓練実施場所の確保 ・訓練ニーズの把握																	港湾経済課
18 ○	被災求職者等雇用・人材育成事業	被災した離職者などの雇用の場を早急に確保するため、離職者などと企業などとのマッチングや、企業などの人材ニーズに合わせた人材を育成 ・新規雇用人数：160人	県	H23～H24	実施済		【現状】 ・委託事業者数：12事業者（県全体） ・雇用予定人数：523人（県全体） 【課題】 ・特になし																	港湾経済課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
19 △	沿岸地域食品事業者復興支援事業	沿岸地域において、食品事業者などが行う新商品・サービスの開発や販路開拓などの取り組みを雇用面で支援	県	H23～H24	実施済		【現状】 ・県全体で12業者（雇用予定人数60人）に委託済 【課題】 ・特になし																	港湾経済課
20 ◎	認定職業訓練施設災害復旧事業	被害を受けた認定職業能力開発施設を復旧するため、施設設置者である地元市及び訓練法人に対する補助 ・大船渡市（技能訓練所）ほか3市	市 職業訓練法人	H23	実施済		【現状】 ・市の施設復旧が終了 【課題】 ・建設関係の訓練実施場所の確保	2,762		1,841			921	2,762										港湾経済課
新 ○	技能訓練所増築事業	職業訓練環境確保のための技能訓練所実験棟の増築	市	H25	着手済		【現状】 ・設計業務実施中（委託） 【課題】 ・工事期間における代替訓練場所の確保及び早期供用	108,205		62,940	44,000		1,265			8,245	99,960							港湾経済課
21 ◎	雇用調整助成金や雇用保険等の給付（「日本はひとつ」しごとプロジェクト）	経営状況が落ち込んだ企業が従業員の休業などで解雇を食い止めた場合、国が手当の一定割合を助成する制度について、震災に伴う支給要件の緩和や失業給付などに係る特例を実施 ・雇用調整助成金の拡充：特例対象期間（1年間）中に開始した休業を最大300日間助成金の対象に ・雇用保険の延長給付の拡充：雇用保険の給付日数を現行の個別延長給付（60日）に加え、さらに延長	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・就業支援員による事業所訪問などを実施中 【課題】 ・雇用保険給付期間満了者に対する就業支援が必要である																	港湾経済課
22 ◎	勤労者福祉施設災害復旧事業	津波被害を受けたシーパル大船渡、働く婦人の家及び勤労青少年ホーム（いずれも1階部分）の復旧	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・シーパル大船渡については、平成24年9月に施設復旧済 ・働く婦人の家及び勤労青少年ホームについては、平成25年度に復旧工事着手予定→防災機能の付加を検討 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	198,708	103,408			5,070	90,230	604	36,492	70,453	91,159							港湾経済課
23 ◎	就業支援推進事業	就業支援員による関係機関と連携した雇用・労働に関する地域課題や相談への対応、企業訪問及び学校訪問をベースとした高校生の就職や若年者の職場定着支援	県	H23～	着手済		【現状】 ・就業支援員による学校訪問件数：4,441件（県全体） 【課題】 ・未内定者の就業支援 ・若手社員のフォローアップ																	港湾経済課
24 ○	特定求職者雇用開発助成金の特例措置	被災者や震災による離職者を1年以上雇用する場合、助成金を支給	国	H23～	着手済		【現状】 ・被災により離職した求職者を雇用した場合、1人につき最大90万円を助成 【課題】 ・すでに6ヵ月以上就職した者を雇用した場合、対象外となることについての周知																	港湾経済課
追1 ○	事業復興型雇用創出事業費補助	国や地方自治体の補助金や融資を受けた事業所が、被災求職者を無期雇用または1年以上の期間で雇い入れた場合、1人あたり3年間で最大225万円を助成	県	H23～H25	着手済		【現状】 ・対象事業：102事業 ・認定実績数：13,827人（平成25年11月末現在） 【課題】 ・事業の周知																	港湾経済課
施策エ　既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																								
25 ◎	復興支援ファンド設立支援事業	二重ローン問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援 ・復興支援ファンドが既存債務を買取り、既存債務の利子補給を実施し、負債を一時凍結	国・県 金融機関など	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された ・県内で岩手県産業復興機構により87件の債権買取が行なわれた（平成25年11月6日現在） ・東日本大震災事業者再生支援機構による県内の支援決定件数は84件（平成25年11月末現在） 【課題】 ・関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある																	商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
26 ◎	水産業共同利用施設復旧支援事業(漁協、水産加工業協同組合など)	漁協や水産加工業協同組合などが有する共同利用施設の早期復旧、再開に必要な機器などの整備や施設修繕に対する補助	漁協、水産加工業協同組合など	H23～H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	2,280,060	1,519,981	372,031		134,794	253,254	365,499	916,324	868,767	129,470							水産課
追2 ◎	水産業共同利用施設復興整備事業	民間団体が行う機器類、生産流通加工施設など共同利用施設の整備に対する補助(復興交付金活用)	民間団体	H24～H26	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成24年度認定事業計画数:47件 ・平成25年6月に事業実施団体を公募(平成26年1月に事業計画認定予定) 【課題】 ・事業を早期かつ適正に実施する必要がある	8,440,000				6,910,000	1,530,000		123,070	8,316,930								水産課
方針② 産業基盤を再建します。																								
施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。																								
27 ○	コンテナ定期航路再開事業	被災した荷役機械などの整備 ・ハーバークレーン、リーチスタッカの復旧 ・コンテナターミナル会社及びコンテナ船運航会社との協議 ・利用荷主へのポートセールス	県・市 関係団体 関係企業	H23～H25	実施済		【現状】 ・国・県の助成により荷役機械を修繕済 ・平成25年9月から国際フィーダーコンテナ定期航路開設 【課題】 ・他港へシフトした荷物の呼び戻し ・開設航路の安定運営	374,998	164,116	150,994		18,998	40,890	1,198	373,800									港湾経済課
追3 ○	共同利用コンテナ用上屋整備事業	海上コンテナ貨物の一時保管施設及び施設に付属する太陽光発電設備の整備	市	H25	着手済		【現状】 ・平成25年9月に本事業及び下記(追4)事業を包含したプロジェクトの実施に係る関係機関による調印式を開催 ・上屋整備に係る設計業務に着手済 【課題】 ・各種災害復旧工事の関係で埠頭場が使用中のため、工事実施にあたっては関係機関との調整が必要になる	364,340				364,340				10,338	354,002								港湾経済課
追4 ○	コンテナヤード附帯設備等整備事業	被災したコンテナヤード附帯設備などの整備 ・管理棟、税関検査テント、トラックスケール、フォークリフト、コンテナヤード関連設備一式 コンテナ運搬用トレーラーの整備 ・トラクターヘッド、海上コンテナ用シャーシ	大船渡国際港湾ターミナル協同組合	H24～H25	着手済		【現状】 ・コンテナヤード上の立地場所などについて検討中 ・コンテナ運搬用トレーラー及びフォークリフト納品済 ・管理棟完成 【課題】 ・一部施設の復旧	277,050				277,050			146,138	130,912								港湾経済課
28 ○	港湾利活用推進事業	港湾物流のための施設整備 ・リーファー設備、電源設備、ソーラス設備(フェンス、照明など)など	県	H23～	着手済		【現状】 ・ソーラス関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成25年度に本格復旧工事に着手 【課題】 ・早期復旧に向け、国・県に要望を継続する必要がある	406,250		406,250						143,020	263,230							港湾経済課
施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																								
29 ○	津波被災地域建築物安全対策事業	建築基準法第39条に基づく災害危険区域の指定 ・建築物の構造、地盤高などによる建築規制 ・都市防災の方針(地区計画などによる建築物の構造検討など)	市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 ・土地利用計画や防災集団移転促進事業と調整を図りながら、津波浸水シミュレーションに基づく災害危険区域設定の考え方、規制内容などを周知 ・災害危険区域に係る条例を制定(平成25年4月1日施行)→区域告示に向けて9月から地区別説明会を開催→告示予定の27地区中18地区で説明会を開催し、15地区において告示済 【課題】 ・規制区域住民などへの周知と理解促進	103,677				82,941	20,736		6,510	97,167								土地利用課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
○	港湾利活用推進事業【再掲】	港湾物流のための施設整備 ・リーファー設備、電源設備、ソーラス設備(フェンス、照明など)など	県	H23～	着手済		【現状】 ・ソーラス関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成25年度に本格復旧工事に着手 【課題】 ・早期復旧に向け、国・県に要望を継続する必要がある																	港湾経済課
方針③ 水産業の早期再建を図ります。																								
施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																								
30 ◎	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁協などが実施する漁業者が共同利用する漁船、定置網などの一括整備に対する補助	漁協	H23～H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	11,861,000	3,953,654	5,271,550		1,317,878	1,317,918	1,595,000	6,281,189	3,933,711	51,100							水産課
31 ◎	水産業経営基盤復旧支援事業	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23～H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	5,644,099	3,762,720	627,103		627,164	627,112	1,146,634	1,272,206	1,838,259	1,387,000							水産課
32 ◎	養殖用種苗供給事業	養殖業の再開に向け、漁協が行うワカメ、コンブ、ホタテガイ、カキ種苗などの一括購入に対する補助	漁協	H23	実施済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施 【課題】 ・整備した施設の適正管理	140,409	75,531	12,587		39,697	12,594	140,409										水産課
追5 ○	東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給	東日本大震災漁業経営復興特別資金(被災した漁業者などの早期経営再建を支援するための無利子融資)の償還に対する利子補給	市	H23～H35	着手済		【現状】 ・県や関係機関と連携して無利子融資制度を創設 ・資金需要に応じて利子補給承認を実施中 【課題】 ・制度の周知 ・関係機関との連携による資金需要への迅速な対応	24,379				2,860	21,519		122	1,755	3,106	4,227	3,837	3,433	3,032	2,632	2,235	水産課
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。																								
33 ○	新大船渡魚市場整備事業	新大船渡魚市場施設及び関連施設の整備(手戻り復旧工事を含む)	市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 ・手戻り復旧工事を含めた本体工事施工中(平成26年3月に第1期工事終了予定) 【課題】 ・新市場完成後の水揚げ増強に向けた取り組み	8,029,883	1,914,101	2,091,882	3,015,200	803,338	205,362	2,167,999	623,680	4,055,304	587,900	595,000						大船渡魚市場建設推進室
34 ◎	現大船渡魚市場災害復旧事業	現魚市場の建物及び設備の修繕(産地魚市場緊急支援事業)	市	H23	実施済		【現状】 ・補助事業による船舶給水施設修繕及び単独修繕工事実施 【課題】 ・施設・設備の適正管理	43,336	19,434	6,477	700		16,725	43,336										水産課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
35 ◎	水産業共同利用施設復旧支援事業（大船渡魚市場）	現魚市場施設の早期復旧に必要な業務用機械器具の修繕整備	市	H23	実施済		【現状】 ・機器類の購入、修繕終了 【課題】 ・施設・設備の適正管理	114,369	72,611	24,200	2,500		15,058	114,369										水産課
施策ウ　漁業協同組合の経営安定化を図ります。																								
36 ◎	漁業協同組合等機能回復支援事業	津波により事務所などが被災した漁協機能の早期回復に必要不可欠な施設復旧、データ復旧、OA機器などの整備や各組合が行う漁業復興計画の策定に対する補助	漁協	H23	実施済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施済 【課題】 ・整備した施設の適正管理	23,735	14,187	2,361		4,812	2,375	23,735										水産課
◎	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23～H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中（平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分） 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある																	水産課
37 ◎	製氷保管施設早期復旧支援事業	漁協が行う産地魚市場で使用する氷の製氷・貯氷施設の整備に対する補助	漁協	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業実施主体が、平成23年度に着手し、平成24年度において実施済 【課題】 ・整備した施設の適正管理	1,109,100	739,400	246,466		123,233	1	411,000	698,100									水産課
施策エ　地域特産水産物のPRや地産地消の取り組みを進めます。																								
38 ○	海の恵み体験施設復旧事業	地域水産物の安定的な展示販売を行うため、津波により被災した三陸蓄養センター及び地震により被災した三陸ふるさと物産センターを復旧	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・ふるさと物産センターの修繕を一部実施済 ・蓄養センターの復旧は関係者と方向性を検討中 【課題】 ・ふるさと物産センターの未対応の被災箇所の修繕 ・蓄養センターの復旧場所の選定	57,100	38,066	6,344			12,690			57,100								水産課
39 ○	東日本大震災対応・緊急研究開発成果実装支援プログラム	大型マイクロバブル発生装置による大船渡湾の水質浄化試験	独立行政法人	H23	実施済		【現状】 ・民間団体が事業主体（漁協が協力）となり事業を実施 【課題】 ・成果及び技術の普及	9,100	9,100					9,100										水産課
40 △	漁業の6次産業化支援事業	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する補助	漁協	H26～H27	着手済		【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある	2,000					2,000					2,000						水産課
41 △	大船渡産水産物安定流通システム構築事業	大船渡産水産物のトレーサビリティシステムの普及並びに放射性物質の測定調査、情報提供などにより安心・安全をアピールするとともに、品質管理体制を向上	市(魚市場) 漁協	H24～	着手済		【現状】 ・放射性物質測定は、国・県による放射性物質調査に加え、関係機関でその他品目の自主検査を実施 ・調査結果の公表は国・県中心で、市は情報把握と市民への周知を実施 ・トレーサビリティシステムについては検討中 【課題】 ・トレーサビリティシステム導入の必要性と手法、対象魚種の選定など	1,000					1,000					1,000						水産課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
施策オ　水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																								
42 ◎	漁港関係施設等復旧事業	被災した漁船、漁港などへの漂着物などの撤去、ガレキ処分	市	H23～H25	整理・統合等		【現状】 ・№49海上ガレキ処理事業に統合 【課題】																	水産課
43 〇	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23～H27	着手済		【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は88%→施設全部の使用を開始した施設は42施設(一部の使用を開始した施設を含めると54施設) 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	69,859,060	25,653,517	44,205,543				354,564	2,058,141	29,850,080	18,009,908	19,586,367						水産課
44 ◎	漁港関係施設等災害復旧事業(漁業集落排水施設)	被災した漁業集落排水施設(処理場・管路など)の復旧 ・蛸ノ浦地区、砂子浜地区、小石浜地区、根白地区、千歳地区(5地区)	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・本復旧工事終了 【課題】 ・特になし	619,851	549,801		6,000		64,050	130,365	489,486									水産課
追6 ◎	漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち11漁港で工事着手→2漁港(扇洞、碁石)が終了 ・未着手の漁港も災害復旧工事の進捗に合わせて随時発注予定 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	920,000				690,000	230,000		26,708	383,292	450,000	60,000						水産課
◎	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23～H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある																	水産課
45 ◎	さけ・ます生産地震災復旧緊急支援事業	さけの種苗生産及び放流体制を回復させるため、漁協が運営するさけ・ますふ化場の整備に対する補助	漁協	H23～H26	着手済		【現状】 ・さけます生産施設復旧支援事業は終了 ・さけます種苗生産施設等復興支援事業は、平成23年度繰越分と平成24年度分が終了→平成25年度分:県と補助金交付契約を締結 【課題】 ・整備した施設の適正管理	358,705	239,133	39,851		39,850	39,871	228,019	54,830	17,856	58,000							水産課
46 〇	アワビの里復旧事業	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26～H27	検討中		【現状】 ・アワビ生産センター復旧の方向性を関係者と検討中 【課題】 ・具体的な今後の方向性	500,000	333,000		167,000							500,000						水産課
◎	水産業共同利用施設復旧支援事業(漁協、水産加工業協同組合など) 【再掲】	漁協や水産加工業協同組合などが有する共同利用施設の早期復旧、再開に必要な機器などの整備や施設修繕に対する補助	漁協、水産加工業協同組合など	H23～H26	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある																	水産課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追2 ◎	水産業共同利用施設復興整備事業 【再掲】	民間団体が行う機器類、生産流通加工施設など共同利用施設の整備に対する補助(復興交付金活用)	民間団体	H24～H26	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成24年度認定事業計画数:47件 ・平成25年6月に事業実施団体を公募(平成26年1月に事業計画認定予定) 【課題】 ・事業を早期かつ適正に実施する必要がある																	水産課
47 ○	採介藻漁業復旧支援事業	漁協が行う採介藻漁業の再開に必要な紫外線海水殺菌装置などの整備に対する補助	漁協	H24～H25	整理・統合等		【現状】 ・№26水産業共同利用施設復旧支援事業に統合 【課題】																	水産課
施策力 持続可能な水産業の仕組みを模索します。																								
48 ◎	水産物等残渣処理事業	水産加工場冷蔵倉庫内の水産物など残渣の積込、搬出、運搬、処理及び搬出路の確保	大船渡湾冷凍水産加工業協同組合ほか	H23～H25	着手済		【現状】 ・埋却していた水産物残渣を処理中 【課題】 ・早期処理のための方針・方法の確定	12,127,505	10,914,754	848,925			363,826	424,349	45,738	11,657,418								水産課
49 ◎	海上ガレキ処理事業	湾内の水質汚染や漁業への影響を考慮し、海上ガレキを撤去、運搬及び処理	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・平成23・24年度は、委託により事業実施 ・平成25年度は、赤崎地区及び綾里地区でガレキ撤去実施中 【課題】 ・作業範囲、作業終了時期及び契約方法を検討する必要がある	344,067	309,660	24,084			10,323	273,840	40,227	30,000								水産課
50 ◎	漁業者等再建緊急支援事業	漁業者などが行う漁場のガレキ撤去、回収作業などへの従事に係る賃金給付	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・県の緊急雇用創出事業を活用して事業実施中 【課題】 ・経営再建までの雇用支援の継続	702,238		702,238				198,578	428,589	75,071								水産課
51 ○	むらづくり研修施設整備事業	津波、地震により被災したむらづくり研修施設の復旧整備、修繕など (漁業地域交流センター、田浜はまゆり会館、漁村センター、野々前しおさい会館、扇洞会館)	市	H24～H27	着手済		【現状】 ・一部被災施設の修繕を実施済 ・流失した施設の復旧は、関係者と方向性を検討中 【課題】 ・未対応の被災箇所の修繕、流失した施設の復旧の方向性	110,987	88,000				22,987	987				110,000						水産課
◎	さけ・ます生産地震災復旧緊急支援事業【再掲】	さけの種苗生産及び放流体制を回復させるため、漁協が運営するさけ・ますふ化場の整備に対する補助	漁協	H23～H26	着手済		【現状】 ・さけます生産施設復旧支援事業は終了 ・さけます種苗生産施設等復興支援事業は、平成23年度繰越分と平成24年度分が終了→平成25年度分:県と補助金交付契約を締結 【課題】 ・整備した施設の適正管理																	水産課
○	アワビの里復旧事業【再掲】	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26～H27	検討中		【現状】 ・アワビ生産センター復旧の方向性を関係者と検討中 【課題】 ・具体的な今後の方向性																	水産課
△	漁業の6次産業化支援事業【再掲】	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する補助	漁協	H26～H27	着手済		【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある																	水産課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
52 △	アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業（湾内の環境調査を含む） ・面積：10,000㎡	市	H24～H30	整理・統合等		【現状】 ・No.追7大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】																	水産課
追7 ○	大船渡湾内干潟造成事業	大船渡湾内に干潟を造成 ・面積：2ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計10カ所	市	H24～H29	着手済		【現状】 ・測量設計に着手済 【課題】 ・造成適地の選定	480,000		288,000			192,000			40,000	50,000	50,000	140,000	200,000				水産課
△	漁業就業相談会参画事業【再掲】	沿岸漁業の担い手を確保・育成するため、漁業者と就業希望者との相談会（漁業就業支援フェア）の当市開催を促進 ・年2回程度	岩手県 漁　連	H23～H27	着手済		【現状】 ・県や県漁連と連携して開催（平成25年度は東京都にて） 【課題】 ・対象者の掘り起こしや開催方法の改善が必要である																	水産課
△	大船渡産水産物安定流通システム構築事業【再掲】	大船渡産水産物のトレーサビリティシステムの普及並びに放射性物質の測定調査、情報提供などにより安心・安全をアピールするとともに、品質管理体制を向上	市(魚市場) 漁協	H24～	着手済		【現状】 ・放射性物質測定は、国・県による放射性物質調査に加え、関係機関でその他品目の自主検査を実施 ・調査結果の公表は国・県中心で、市は情報把握と市民への周知を実施 ・トレーサビリティシステムについては検討中 【課題】 ・トレーサビリティシステム導入の必要性と手法、対象魚種の選定など																	水産課
方針④　農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。																								
施策ア　遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。																								
53 ◎	農地等災害復旧事業	津波の浸水による被害農地・農業用施設の復旧 ・堆積土砂撤去、除塩、客土、整地 ・農業用道路、水路などの復旧	県	H23～H26	着手済		【現状】 ・農地25.8ha（2工区）の復旧工事に着手済 ・平成24年度復旧面積：15.0ha ・平成25年度復旧予定面積：10.0ha 【課題】 ・円滑な事業実施 ・表土及び運搬車両の確保	1,660,126		1,660,126					271,350	148,000	1,240,776							農林課
54 ◎	農業用施設災害復旧事業	農業用施設の復旧 ・農業用道路、水路	県	H23～H25	整理・統合等		【現状】 ・No53農地等災害復旧事業に統合 【課題】																	農林課
55 ○	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場などを整備 ・吉浜地区（大野地区を含む）61ha（うち、ほ場整備46ha）を復興交付金事業で実施	県	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・農業生産基盤整備に着手済（46.0ha） ・換地計画原案を策定済 【課題】 ・事業終了後の営農計画の作成	1,591,000		1,591,000					20,000	1,000,000	391,000	180,000						農林課
56 ◎	東日本大震災農業生産対策交付金事業	被災した農業関連の共同利用施設などの復旧や共同利用農業機械の導入を支援	市農協 農業者の組織する団体	H23～H26	着手済		【現状】 ・平成23・24年度分は事業終了 ・平成25年度は13団体が事業着手済 【課題】 ・事業実施主体の財源確保	255,516	116,734	20,831		69,227	48,724	21,737	59,136	120,343	54,300							農林課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
57 ◎	被災農家経営再開支援事業	津波などの被害を受けた農地の復旧作業を共同で行う農業者に対し、復興組合を通じて経営再開支援金を支給 ・支援単価限度額：水田作物 3.5万円/10a、露地野菜（花きを含む） 4.0万円/10a	地域復興組合	H23～H25	着手済		【現状】 ・平成23年度は吉浜、合足、田浜の3地域で復興組合を設立して事業実施済 ・平成24年度は吉浜地域と合足地域で事業実施済 ・平成25年度は吉浜地域で事業実施中 【課題】 ・特になし	26,993	26,993					10,242	8,607	8,144								農林課
58 ◎	小規模農地等災害復旧事業（県単独事業）	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業制度の対象とならない小規模な災害復旧を支援 ・1農家あたり工事費の合計額が13万円以上	市 受益農家	H23	整理・統合等		【現状】 ・被災農地の被害状況を調査した結果、事業該当箇所なし 【課題】																	農林課
59 ◎	被災農地小規模災害復旧事業(市単独事業)	被災した農地について、国庫補助事業及び県単独事業の対象とならない小規模な災害復旧事業を実施 ・1農家あたり事業費の合計が13万円未満	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	3,534					3,534	1,424	2,110									農林課
60 △	中山間地域総合整備事業	農業生産基盤の整備 ・三陸町吉浜大野地区 区画整理 27.1ha 客土 18.9ha 暗渠排水 13.5ha	県	H23～H29	整理・統合等		【現状】 ・No.55農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）に統合 【課題】																	農林課
61 △	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を生かした、高収益施設園芸品目のハウスなどの生産施設整備を支援 ・品目：トマト・いちごなど果菜類・ほうれん草	農業者で組織する団体など 市農協	H24～H26	整理・統合等		【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】																	農林課
62 ○	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	被災した産直施設、食材供給施設などの復旧を支援 ・平成24年度：菌床椎茸ハウス（50坪） 6棟 ・平成25年度：菌床椎茸等処理加工・集出荷施設(100坪） 1棟	市農協	H24～H25	着手済	有	【現状】 ・平成24年度分は事業終了 ・平成25年度分は着手済 【課題】 ・特になし	214,450	143,688			31,574	39,188		114,450	100,000									農林課
追8 ○	岩手県特用林産施設等体制整備事業	津波などにより被災した菌床しいたけホダ玉の復旧支援	市農協	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	65,202	31,048	12,073		10,003	12,078		65,202									農林課
63 ◎	海岸保全施設災害復旧事業	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設：吉浜、沖田、合足	県	H23～H27	着手済		【現状】 ・沖田：防潮堤復旧工事終了 ・吉浜、合足：防潮堤復旧工事に着手済（応急堤防工事は終了） 【課題】 ・吉浜海岸防潮林用地の取得	5,196,045		5,196,045				127,455	40,001	459,000	1,414,000	3,155,589						農林課
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・復興交付金配分決定及び大臣同意取得済地区… 21地区（事業実施予定全地区） ・9地区（泊地区、小細浦地区、田浜地区、門之浜地区、港・岩崎地区、細浦地区、佐野地区、清水地区、浦浜南地区）において移転住宅団地整備工事に着手済→うち1地区（小細浦地区）において工事終了（泊地区は平成26年1月終了） 【課題】 ・事業の早期実施																		集団移転課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
施策イ　地産地消の取り組みを進めるなど、農林業振興を図ります。																								
64 △	むらづくり研修施設整備事業	集会施設整備（2施設） ・合足地域防災コミュニティーセンター ・甫嶺地域防災コミュニティーセンター	市	H25～H27	着手済	※有	【現状】 ・合足地域：測量・調査設計実施中 ・甫嶺地域：測量・調査設計準備中 【課題】 ・円滑な事業実施	119,444				95,555	23,889			26,784	33,584	59,076						農林課
65 ◎	岩手県木材加工流通施設等復旧対策事業	津波によって流失・損壊した高性能林業機械の再整備を支援	気仙地方森林組合	H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	30,135		30,135					30,135									農林課
66 ◎	森林組合機能回復支援事業	森林組合機能の早期回復に不可欠な機器整備などを支援	市	H23	実施済		【現状】 ・森林組合において機器などを復旧 【課題】 ・同組合三陸支所の事務スペースの確保	174					174	174										農林課
67 ○	木材供給等緊急対策事業	・市内木材加工会社の生産、電力、熱利用などの施設整備を支援 ・市内木材加工会社を中心にバイオマス燃料の生産、電力、熱利用などの施設整備を支援	森林組合・素材生産業者・木材加工業者	H23～	整理・統合等		【現状】 ・市においては該当なし 【課題】																	農林課
68 ○	（仮称）県産木材利用復興住宅促進事業	震災により住宅を失った住民が、居宅を一定割合以上の県産材を使用して建設する場合などに、地域型商品券や住宅設備費と交換可能な復興住宅ポイントを付与	県	H24～H26	整理・統合等		【現状】 ・市民生活の復興のNo.追4生活再建住宅支援事業（復興住宅新築補助金）、No.追5生活再建住宅支援事業（被災住宅補修等補助金）に統合 【課題】																	農林課
69 ○	塩害被害木除去事業	東日本大震災津波に起因する枯損した塩害木の除去作業を森林組合に委託して実施	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・平成24年度申込分は除去済 ・平成25年度は除去業務に着手済 【課題】 ・土地所有者との協議	17,242	15,517	1,551	174				7,634	9,608								農林課
△	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業【再掲】	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を生かした、高収益施設園芸品目のハウスなどの生産施設整備を支援 ・品目：トマト・いちごなど果菜類・ほうれん草	農業者で組織する団体など市農協	H24～H26	整理・統合等		【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】																	農林課
70 ◎	東日本大震災復旧・復興卸売市場施設災害復旧事業	早急に生鮮食料品などの安定的な供給体制を確保するため、被災した地方卸売市場の復旧及び機能高度化を支援	市場開設者	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧等工事終了 【課題】 ・特になし	233,730	110,416	28,046		67,222	28,046		233,730									農林課
方針⑤　商業の早期再建を図ります。																								
施策ア　仮店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																								
71 △	商店街活性化対策事業	商店街の販売促進や集客事業に対する補助	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・平成23・24年度は復興への希望の明かりを灯す盛町夏祭り事業などへ助成 ・中心市街地活性化に関する情報交換会などへの参加 【課題】 ・各種補助金との調整	2,553					2,553	1,025	1,521	7								商業観光課
72 △	被災商店街にぎわい支援事業	商店街のコンセプトづくりや活性化を図る取り組みを支援 ・専門家の招へい ・被災した商店街の賑わいの回復や人を呼び込むための事業	県	H24～	着手済		【現状】 ・被災市町村の商業機能復旧や新たな商店街構築に向けた支援を実施 【課題】 ・事業についての情報共有																	商業観光課
73 △	事業協同組合等の共同施設復旧補助事業	事業協同組合などの共同施設・設備の復旧に対する補助 ・補助率：国1/2、県1/4 ・要件：復旧経費が30万円以上の施設	国・県	H23～H24	実施済		【現状】 ・市内4組合が事業を実施（平成24年度で事業終了） 【課題】 ・特になし	215,483	90,531	45,266		79,686		215,483										商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
74 ◎	中小企業被災資産修繕補助事業	中小企業の現有店舗・工場などの修繕に対する補助 ・対象事業者:被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費:災害復旧に伴う修繕に要する経費 ・補助率:1/2以内の額	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・補助対象事業所:42事業所(平成25年12月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	243,964		121,982			121,982	207,711	30,684	5,569								商業観光課
追9 ◎	中小企業被災資産復旧補助事業	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者:被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費:被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率:1/2以内の額	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・平成24年度は→補助対象事業所:68事業所 ・平成25年度第1回受付(4月～5月)→申請件数:9事業所、補助限度額の見直しによる追加申請:26事業所 ・平成25年度第2回受付(10月～11月)→申請件数:8事業所 【課題】 ・財源の確保	796,048		398,020		398,020	8		126,826	469,214	200,008								商業観光課
◎	仮設店舗等貸与事業【再掲】	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に転貸 ・支援対象:被災した中小企業者 ・建物種類:店舗、事務所及び工場 ・建設場所:被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区　など ・支援期間:原則入居から2年間	中小企業基盤整備機構 市	H23～	着手済		【現状】 ・80ヵ所493区画の整備を実施中(平成25年12月末現在) ・完成した施設から随時営業を開始 ・仮設施設の撤去などに係る基本方針を策定(平成25年12月) 【課題】 ・仮設施設撤去に係る財源確保 ・施設譲渡に係る事務調整(建築確認)																	商業観光課
75 ◎	多機能型複合施設整備事業	被災した老人福祉施設を活用した商業施設などの複合施設の整備	事業者 市	H23～H25	整理・統合等		【現状】 ・ある資金支援に応募するも採択されず、越喜来地区復興委員会としても施設解体に同意 【課題】																	保健介護センター
施策イ　被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。																								
△	津波避難ビル等の指定【再掲】	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23～	検討中		【現状】 ・高台への迅速な避難を基本とし、津波浸水区域内の土地利用が具体化した時点で避難困難地域の設定について検討する ・大船渡地区津波復興拠点整備事業により整備される施設の指定について検討中 【課題】 ・浸水区域の復興状況を踏まえて検討する必要がある																	防災管理室
追 ◎	大船渡駅周辺の産業誘致・振興に向けた調査事業【再掲】	大船渡駅周辺地区を対象に市街地の再整備に係る諸事業と整合を図りながら、魅力ある新たなまちづくりと産業振興を目指し、市民や来訪者にとって価値のあるブランドを構築するための調査	市	H24	実施済	※有	【現状】 ・事業終了 【課題】 ・津波復興拠点整備事業への反映 ・民間事業者との共通理解																	環境未来都市推進室
方針⑥　観光産業の早期再建を図ります。																								
施策ア　被災した観光資源・施設を復旧します。																								
76 △	大船渡市観光物産協会運営支援事業	観光物産振興の核となる観光物産協会への補助	市	H23～	着手済		【現状】 ・補助金を交付し、誘客事業などを支援 【課題】 ・被災流失した事務所の早期整備 ・協会の法人化	110,600					110,600	11,300	11,300	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	商業観光課
77 ○	観光施設整備事業	碁石海岸などの観光施設の復旧と今後の施設整備に係る調査・検討 ・案内板の整備 ・海水浴場避難路などの検討.	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・No.81国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン振興)に統合 【課題】																	商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
78 ○	県北沿岸地域観光力強化支援事業	県北沿岸部の観光力を強化するため、観光素材を生かす人材、仕組及び産業間の連携を促進	県	H23～	着手済		【現状】 ・中核コーディネーターを1人配置済 ・JR、三陸鉄道合同による「駅-1グルメ」を企画・実施 【課題】 ・事業の周知と関係機関との調整を図る必要がある																	商業観光課
施策イ　観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。																								
79 ○	いわてデスティネーションキャンペーン推進事業	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施 　誘客イベント、情報発信など ・受入態勢整備事業 　歓迎イベント、二次交通対策など （キャンペーン回数：年1回）	推進協議会	H23～H25	実施済		【現状】 ・平成23年度はプレキャンペーンを実施 ・平成24年4月から6月まで、各種宣伝・誘客事業及び受入態勢事業実施（期間中の県内観光客数は約736万8千人） ・平成25年度から推進協議会の名称を変更し、「岩手観光キャンペーン推進協議会」として事業を継続 【課題】 ・JR大船渡線の復旧と旅行客の二次交通の確保（現在：BRTによる代替交通）	2,395					2,395	1,531	745	119								商業観光課
80 △	未知の奥・平泉観光振興事業	沿岸復興のシンボルとしての「平泉」を核に、情報発信、誘客事業を実施 ・情報発信（7回） 　広告媒体の活用、ポスターなど ・誘客事業（3回） 　誘客イベントなどの開催	県	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年7月から首都圏JR駅などにポスターを掲示 ・平成24年度以降は、上記いわてDCを通じて総合的に実施 【課題】 ・平泉町から当市への誘客、移動手段の確保																	商業観光課
81 △	国立公園の再編事業（三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興）	陸中海岸国立公園の再編・整備 ・三陸海岸にある国立公園や県立公園を再編 ・国立公園の再編による名称変更 ・野営場やインフォメーションセンターなどの整備	国	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年5月に三陸復興国立公園が創設 ・環境省による「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」計画に基づき、碁石集団施設地区園地・野営場の整備に着手済 【課題】 ・再編・整備事業に関する関係機関との調整	621,000	621,000					35,000	226,000	360,000								商業観光課
82 △	三陸海岸長距離歩道整備事業（三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興）	青森、岩手、宮城、福島各県にまたがる長距離歩道の整備 ・代表的な観光地などを結ぶ南北約350km ・福島県相馬市の松川浦県立自然公園～青森県八戸市の種差海岸まで	国	H24～	着手済		【現状】 ・国において整備中 ・平成25年11月に八戸市から久慈市まで開通 【課題】 ・既存の遊歩道の有効活用																	商業観光課
施策ウ　農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																								
追 10 ○	観光資源調査開発事業	震災後の地域ブランドの調査・開発 ・観光資源などに係る現地調査やブランド調査の実施 ・「大船渡ブランドプロジェクトみんなのまち」の実施→広く内外から「大船渡らしさ」に関する意見を募るとともに、意見の具現化を図る	市	H24～H25	着手済	※有	【現状】 ・大船渡ブランドブックを作成中 【課題】 ・意見などの的確な反映 ・事業成果の継承	17,430				13,944	3,486			17,430									商業観光課
新 ○	観光振興ビジョン策定事業	観光的な魅力を再構築し、観光産業の再生と観光客の誘客につなげるために「大船渡市観光ビジョン」を策定 ・観光の現状把握 ・観光の魅力と課題の抽出 ・観光振興の基本理念などの検討 ・観光施策体系の検討 ・観光ビジョンの作成	市	H25	着手済	※有	【現状】 ・アンケート調査（意識調査）を実施済→取りまとめ中 【課題】 ・意見などの的確な反映 ・事業成果の継承	28,140				22,512	5,628			28,140									商業観光課
83 △	体験インストラクター養成事業	農漁業体験など新たな体験観光を推進するため、インストラクターを養成 ・インストラクター導入研修 ・スキルアップ研修	市	H24～	着手済		【現状】 ・県などが開催する研修会に体験提供者などを派遣 【課題】 ・インストラクター候補者の高齢化	300					300		100	100	100							商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
84 △	安全・安心グリーン・ツーリズム展開事業	グリーン・ツーリズム受入農林漁業者の安全・安心なグリーン・ツーリズム受入体制の構築支援と、県内外へのPR活動を実施	県	H23～	着手済		【現状】 ・観光団体などと連携してグリーン・ツーリズム旅行者の誘客に向けたPR活動を実施 ・機会をとらえて情報を発信 【課題】 ・震災による体験メニューの減少 ・新メニューの開発・発掘																	商業観光課
85 ○	被災地でのボランティア体験事業	首都圏の企業や個人を対象としたボランティアツアーの実施 ・被災地でのボランティア活動 ・被災地住民との交流	民間	H24～	着手済		【現状】 ・ボランティアツアー実施中→人気が下降気味であるほか、震災関連ツアー自体が減少 【課題】 ・ツアー内容の再編																	商業観光課
施策エ　平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。																								
○	いわてデスティネーションキャンペーン推進事業【再掲】	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施 誘客イベント、情報発信など ・受入態勢整備事業 歓迎イベント、二次交通対策など （キャンペーン回数：年1回）	推進協議会	H23～H25	実施済		【現状】 ・平成23年度はプレキャンペーンを実施 ・平成24年4月から6月まで、各種宣伝・誘客事業及び受入態勢事業実施（期間中の県内観光客数は約736万8千人） ・平成25年度から推進協議会の名称を変更し、「岩手観光キャンペーン推進協議会」として事業を継続 【課題】 ・JR大船渡線の復旧と旅行客の二次交通の確保（現在：BRTによる代替交通）																	商業観光課
86 △	広域連携観光振興事業	岩手県観光協会など広域で連携した観光宣伝や観光客誘致を実施 ・岩手県観光協会 ・東北都市観光協議会 ・三陸復興国立公園協会 ・三陸・けせん観光協議会 ・黄金王国推進委員会 ・三陸ジオパーク推進協議会	協議会など	H23～	着手済		【現状】 広域での観光宣伝などに市が参画 【課題】 ・団体間における事業内容の重複の解消	13,240					13,240	1,496	1,174	1,174	2,352	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	商業観光課
△	博物館常設展示改修事業【再掲】	・津波災害を普及、継承するため、エントランスホール、シアター、荒れ狂う海・津波コーナーなどを改修し、明治三陸津波、チリ地震津波、東日本大震災の資料、映像、写真などを展示 ・平成25年9月に日本ジオパークに認定された「三陸ジオパーク」の情報や資源価値などを展示	市	H24～	着手済		【現状】 ・資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・資料及び情報の収集・選択・評価に一定期間が必要である ・関係機関との展示内容の調整																	博物館
方針⑦　地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。																								
施策ア　既存企業の再生を支援します。																								
87 ◎	中小企業融資あっせん事業	事業資金を融資するため、各金融機関へ原資を預託 ・小口資金：限度額 1,250万円 ・中口資金：限度額 3,750万円 ・開業資金：限度額 1,250万円 ・経営安定資金：限度額 2,500万円	市	H23～	着手済		【現状】 ・融資実行件数：115件（平成25年3月末まで） ・平成25年度融資実行件数：93件（平成25年12月末現在） 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,393,169				433,108	2,960,061	405,000	305,000	330,000	433,169	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	商業観光課
88 △	中小企業振興事業	中小企業者で組織する団体などの実施事業に対する補助 ・対象事業：異業種交流、新商品開発促進、販売促進、人材養成など ・補助率：対象経費の1/2以内	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年度補助金交付件数：3件 ・平成25年度補助金交付決定件数：7件（平成25年12月末現在） 【課題】 ・適切な補助対象の検討	32,592					32,592		1,585	3,000	4,007	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	商業観光課
89 ○	中小企業特別対策事業	中小企業特別対策室の設置、専門経営対策指導員の委嘱 ・広報紙「しおさい」の発行 ・調査、相談業務	市	H23～	着手済		【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託して「しおさい」を発行 【課題】 ・融資相談業務などの充実	29,120					29,120	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
90 ◎	中小企業融資補給事業	融資を利用した中小企業者へ保証料及び利子を補給 ・中小企業融資保証料の負担 ・中小企業融資利子補給の実施	市	H23～	着手済		【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 【課題】 ・融資制度利用の周知	803,063				408	802,655	78,823	54,440	88,000	95,800	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	商業観光課
◎	中小企業被災資産修繕補助事業 【再掲】	中小企業の現有店舗・工場などの修繕に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：災害復旧に伴う修繕に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・補助対象事業所：42事業所（平成25年12月末現在） 【課題】 ・適切な補助対象の検討																	商業観光課
追9 ◎	中小企業被災資産復旧補助事業 【再掲】	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・平成24年度は→補助対象事業所：68事業所 ・平成25年度第1回受付（4月～5月）→申請件数：9事業所、補助限度額の見直しによる追加申請：26事業所 ・平成25年度第2回受付（10月～11月）→申請件数：8事業所 【課題】 ・財源の確保																	商業観光課
91 ◎	被災工場再建支援事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率：1/10 ・上限5,000万円（100人以上は1億円）	市	H23～H24	整理・統合等		【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																	商業観光課
92 〇	物産販路拡大事業	物産展への出品、インターネットによる周知 ・各種物産展などへ出展参加 ・インターネットによる販路拡大への支援 ・食品見本市開催 ・物産パンフレットの印刷 ・アンテナショップ設置の調査研究	市	H23～	着手済		【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出店を展開 ・震災後、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	24,686					24,686	2,437	2,410	2,410	2,969	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	商業観光課
93 ◎	東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	岩手県中小企業災害復旧資金を借り受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付 ・貸付利率 3年以内：年1.7%以内（固定） 3年～10年以内：年1.9%以内（固定）	市	H23～H34	着手済		【現状】 ・利子補給承認額：64,348千円 ・申請件数：106件 （平成23年度～平成25年3月末現在） 【課題】 ・制度利用の周知	79,732				10,800	68,932	1,522	13,110	13,000	10,800	11,200	9,500	7,700	6,000	4,300	2,600	商業観光課
施策イ　地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																								
94 △	いわてものづくり産業人材育成事業	県内陸地域と沿岸・県北地域のものづくりネットワーク間の連携強化と産業集積を支える高度な産業人材の育成を支援 ・工業高校における技能士数：2,700人	県	H23～	着手済		【現状】 ・県内5つのものづくりネットワークが、各地域の工業高校の技能検定講習などをサポートしている 【課題】 ・実施状況についての情報共有																	港湾経済課
施策ウ　北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																								
◎	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業【再掲】	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパスの早期再開に向けた取り組みを関係機関とともに積極的に展開	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立（今後のキャンパスの利活用について、大学、市などで検討中） ・平成25年12月の北里大学理事会において、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターの設置（平成26年4月1日）が承認された 【課題】 ・三陸キャンパス活用促進 ・平成26年度以降の支援内容																	北里大学 再開推進室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
95 ○	産学官連携交流促進支援事業	北里大学海洋生命科学部と産学官連携に関する協議の場を設けるとともに、市内事業所などの復旧状況を見据えながら共同研究事業を支援 〔共同研究補助〕 ・大学と市内事業所 ・補助率：2/3 ・上限120万円	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年度の共同研究事業（1件）について、補助金交付済 【課題】 ・北里大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	21,000					21,000		2,400	3,000	3,600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	港湾経済課
◎	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業【再掲】	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス内施設（体育館、グランドなど）や設備（海水ポンプ、水槽施設など）の利用を積極的に促進	市	H23～	着手済		【現状】 ・体育館やグランドなどの施設は、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・特になし																	北里大学 再開推進室
96 △	三陸町養殖海域の水質調査事業	北里大学海洋生命科学部の協力を得ながら、三陸町内の養殖海域において水質調査を実施	市	H23～H32	着手済		【現状】 ・平成23・24年度事業終了 ・平成25年度：夏季調査実施済 【課題】 ・北里大学海洋生命科学部との連携・協力体制の確保	9,597					9,597	903	945	945	972	972	972	972	972	972	972	水産課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																								
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																								
1 ◎	道路復旧事業	被災した道路の復旧 ・主要地方道大船渡綾里三陸線 ・主要地方道大船渡広田陸前高田線 ・県道丸森権現堂線 ・県道碁石海岸線 ・県道崎浜港線 ・市道野々田川口橋線ほか	国・県・市	H23～H25	着手済	※有	【現状】 ・災害査定箇所：市道114カ所、市橋梁3カ所 ・工事発注箇所：市道113カ所、市橋梁2カ所（平成25年12月末現在）→発注箇所はすべて工事終了 【課題】 ・防潮堤など他施設・工事との関連で調整・検討を要する	1,411,985	804,080	607,905				595,491	737,777	78,717								建設課
2 ○	道路新設・改良事業	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備（岩手県復興計画） ・三陸復興道路整備事業による県道整備（岩手県復興計画） 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碁石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口線ほか	県・市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：19路線の測量設計・工事発注済（平成25年12月末現在）→1路線で工事終了 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	14,984,116		9,560,000		4,339,292	1,084,824		286,148	2,529,653	4,495,315	6,171,000	775,000	460,000	267,000			建設課
3 ◎	河川復旧事業	被災した河川の復旧 ・盛川、須崎川、船河原川、立根川、後ノ入川、合足川、甫嶺川、泊川、浦浜川、吉浜川（県管理河川） ・門ノ浜川、大田川、中村川、小石浜川、白浜川ほか9河川（市管理河川）	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・災害査定箇所：市管理河川2カ所 ・工事発注箇所：市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川（盛川ほか）についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	2,624,863	9,283	2,615,580				1,957	382,798	1,140,108	800,000	300,000						建設課
4 ○	林道整備事業	主要道を補完する林道の開設 ・林道平根線　施工延長　5,500m ・林道甫嶺線　施工延長　6,000m	県・市	H23～H32	着手済		【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甫嶺線は工事発注に向けて準備中 【課題】 ・甫嶺線道路用地の確定	1,800,000		1,800,000				6,504	43,685	276,680	239,070	239,070	239,070	239,070	239,070	277,781		農林課
5 ◎	林道改修事業	既存の林道の拡幅改修などによる主要道補完路の整備 ・林道増舘線　施工延長　4,721m ・林道赤崎線　施工延長　18,377m ・林道箱根山線　施工延長　3,598m ・林道箱根山線　待避所設置　8カ所 ・林道蛸ノ浦線　施工延長　1,400m	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線：市道蛸ノ浦合足線～フレアイランド尾崎岬間（400m）は工事終了→未舗装部分（1,000m）は工事発注済 ・増舘線及び赤崎線は工事発注済 【課題】 ・増舘線及び赤崎線の改修計画作成	120,000	50,330		48,800		20,870		74,361	20,000	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,639		農林課
6 ◎	林道施設災害復旧事業	被災した林道の法面などの復旧 ・林道増舘線　5カ所 ・林道赤崎線　7カ所	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	142,589	137,942				4,647	142,589										農林課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
7 ○	河川改修事業	堤防のかさ上げの検討、護岸の改修など ・盛川、須崎川、大立川など県管理河川 ・茶屋前水路ほか市管理河川	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・須崎川河川改修工事の設計に着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	70,000	46,690		23,310				30,000	30,000	10,000							建設課
8 ◎	港湾施設復旧事業	・国：永浜地区岸壁(−13m)、野々田地区岸壁(−13m)の復旧 ・県：野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	33,541,000	560,000	32,981,000				115,000	1,138,000	5,854,000	13,217,000	13,217,000						港湾経済課
施策イ　湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																								
9 ◎	湾口防波堤復旧事業	大船渡湾の水質に配慮した構造による湾口防波堤の復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・国において、湾口防波堤がない状態での潮流・水質・底質環境の現地調査や潮流・水質変化の予測シミュレーション、防波堤整備後の水質保全効果に関する評価・検討などを実施中 ・工事発注済 【課題】 ・復旧工事が湾内環境に与える影響について、検討を継続する必要がある	20,000,000	20,000,000					200,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	4,800,000						港湾経済課
◎	港湾施設復旧事業 【再掲】	・国：永浜地区岸壁(−13m)、野々田地区岸壁(−13m)の復旧 ・県：野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																	港湾経済課
10 △	環境関連調査事業	水質浄化対策のための基礎資料とするため、震災後の大船渡湾内の水質などについて、外部専門家の意見を聴きながら調査を実施 場所：大船渡湾 方法：採水・採泥後詳細に分析調査	市	H23～H32	着手済		【現状】 ・平成25年度調査については、海水や河川水、底泥の採取が終了し、分析作業中 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・湾口防波堤の復旧による湾の水環境への影響について、関係機関と連携しながら注視する必要がある	40,000					40,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	市民生活環境課
施策ウ　地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																								
◎	港湾施設復旧事業 【再掲】	・国：永浜地区岸壁(−13m)、野々田地区岸壁(−13m)の復旧 ・県：野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																	港湾経済課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追1 ◎	海岸施設災害復旧事業	被災した海岸施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸防潮堤、水門などの復旧を実施するとともに、地域住民に親しまれていた海水浴場としての砂浜を復旧 ・海岸施設：越喜来地区、下甫嶺地先	県	H23～H27	着手済		【現状】 ・海岸防潮堤高さをT.P＋11.5mに設定 ・越喜来地区海岸の仮防潮堤工事は終了 ・平成25年3月に工事発注済 【課題】 ・隣接海岸災害復旧事業など関連事業との調整が必要	5,133,975		5,133,975						1,755,810	2,371,845	1,006,320						建設課
◎	海岸保全施設災害復旧事業【再掲】	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設：吉浜、沖田、合足	県	H23～H27	着手済		【現状】 ・沖田：防潮堤復旧工事終了 ・吉浜、合足：防潮堤復旧工事に着手済（応急堤防工事は終了） 【課題】 ・吉浜海岸防潮林用地の取得																		農林課
○	漁港関係施設等復旧事業（漁港施設）【再掲】	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理：門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白（6漁港） 市管理：碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳（16漁港）	県・市	H23～H27	着手済		【現状】 ・市内全22漁港（県営：6、市営：16）の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数（186施設）ベースの着手率は88%→施設全部の使用を開始した施設は42施設（一部の使用を開始した施設を含めると54施設） 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある																		水産課
追 ◎	漁港施設機能強化事業【再掲】	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち11漁港で工事着手→2漁港（扇洞、碁石）が終了 ・未着手の漁港も災害復旧工事の進捗に合わせて随時発注予定 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要																		水産課
施策エ　上水道・下水道を早期に復旧します。																								
11 ◎	水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換（上水道） ・土地区画整理事業などに伴う送配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23～H30	着手済		【現状】 ・応急仮復旧は終了 ・具体的な土地利用計画に対応した水道施設の復旧に着手する予定 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、事業を実施する必要がある	3,888,632	2,766,766		28,600	923,242	170,024	155,850	175,632	438,773	780,743	1,091,080	778,200	315,000	153,354			水道事業所 簡易水道事業所

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
12 △	水道施設整備事業	・既存施設の耐震化及び改修 ・既存管の耐震管への更新、設備の更新など ・地盤かさ上げに伴う送配水管の布設替え	市	H24～H32	着手済		【現状】 -簡易水道事業分は平成24年度から、上水道事業分は平成25年度から着手済 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、実施計画を検討する必要がある	2,657,557			2,179,900	12,557	465,100		2,457	195,500	240,500	525,900	457,000	584,500	402,200	124,500	125,000	水道事業所 簡易水道事業所
13 ◎	公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	公共下水道応急処理、本復旧工事 ・大船渡浄化センター(大船渡町)災害復旧 簡易処理(平成23年3月開始) 通常(生物)処理開始 （平成24年１月開始） 本復旧工事(平成24年度終了) ・管渠施設(大船渡町・盛町・赤崎町) 調査・設計(平成23年度) 管渠修繕(平成25年度終了予定) ・都市下水路補修、堆積土砂撤去 新田都市下水路ほか 調査・測量・設計、土砂撤去、修繕 （平成25年度終了予定）	市	H23～H25	着手済		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成25年度：外構・周辺整備実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路のかさ上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 《都市下水路》 ・平成24年11月に水門工事終了 ・都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25年度：復旧工事施工 【課題】 ・特になし	2,012,094	1,800,311		37,100	174,683		694,527	895,467	350,600	71,500							下水道事業所
追2 ◎	公共下水道整備事業	被災地の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・盛川左岸幹線推進工事　470m ・土地区画整理事業に伴う面整備（大船渡分区）　37.8ha ・新田都市下水路嵩上げ工事　660m ・大船渡北・下船渡・赤崎南地区防災集団移転促進事業関連下水道工事 ・浄化センター緊急情報配信システム整備	市	H24～H28	着手済	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成25年7月に工事着手 《土地区画整理事業に伴う面整備》 ・協議・検討中 《新田都市下水路嵩上げ工事》 ・平成25年度に工事着手予定 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・下船渡・赤崎南地区 平成25年5月に実施設計着手 ・大船渡北地区 平成25年度に実施設計着手予定 《浄化センター緊急情報配信システム》 ・平成25年度に工事着手予定 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	2,525,187			114,050	2,411,137			10,047	977,580	277,560	230,000	1,030,000					下水道事業所
14 ◎	漁業集落排水施設復旧事業	・蛸ノ浦漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理 （平成23年7月開始） 本復旧工事(平成24年度終了) ・砂子浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・小石浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・根白漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理 （平成23年10月開始） 本復旧工事(平成24年度終了) ・千歳漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 本復旧工事(平成24年度終了)	市	H23～H25	着手済		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備（MBR施設）により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了（将来的には公共下水道に接続予定） 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施予定 【課題】 ・特になし	717,718		549,801	10,700	157,217		169,449	516,769	14,000	17,500							下水道事業所

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追3 ◎	漁業集落排水施設整備事業	蛸ノ浦地区漁業集落排水区域内の防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業に係る下水道施設整備	市	H25～H26	検討中	有 ※有	【現状】 ・事業実施に向けて関係セクションとともに協議・検討中 【課題】 防災集団移転促進事業などと調整を図りながら事業を推進する必要がある	56,640				56,640				12,000	44,640							下水道事業所
施策オ　都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																								
15 ○	防災・連携道路ネットワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号（早期改良） ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線（三陸インター接続）	国・県・市	H23～	着手済		【現状】 ・三陸沿岸道路吉浜道路は工事着手済 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	288,000	172,800		109,000		6,200				58,000	80,000	50,000	50,000	50,000			建設課
16 ◎	交通安全施設災害復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23～	着手済		【現状】 ・概ね復旧済 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	20,883				16,793	4,090	6,998	6,885	7,000								建設課
17 △	被災都市公園修繕事業	被災した都市公園の遊具や施設の修繕 ・盛川河川敷、笹崎、大田、大田南、みどり町、諏訪前、石橋前公園 ・トイレ、フェンス・遊具などの修繕	市	H23～	着手済		【現状】 ・盛川河川敷公園災害復旧工事終了 ・諏訪前・石橋前公園災害復旧工事終了 【課題】 ・津波浸水区域であることから、周辺の整備と調整する必要がある	197,715					197,715	9,733	34,982			50,000	50,000	53,000				住宅公園課
18 △	災害対応強化都市公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基盤整備、体育館など施設整備（備蓄倉庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時トイレ、ソーラー照明灯）	市	H26～H32	未着手		【現状】 ・整備予定地に応急仮設住宅が建設されている 【課題】 ・整備が応急仮設住宅撤去後となる	495,000	247,500				247,500						95,000	100,000	100,000	100,000	100,000	住宅公園課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
19 ○	メモリアル公園等整備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園などの整備	国・県・市	H23～H30	未着手		【現状】 ・整備について検討中 【課題】 ・市全体の土地利用計画の中で検討する必要がある	560,000	420,000				140,000					280,000	280,000					住宅公園課 防災管理室
20 ◎	防災センター整備事業	防災拠点施設である防災センターの整備 ・市民の安全で安心なくらしを守り、さまざまな災害に確実に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設と して整備	市	H23～H28	着手済		【現状】 ・平成24年度：建設用地選定 ・平成25年度：測量・基本設計着手済 【課題】 ・周辺で実施される他事業との調整と円滑な事業推進	2,423,275			2,423,200		75			227,250	361,116	821,703	1,013,206					防災センター建設推進室
21 ◎	衛生センター復旧事業	被災した衛生センター施設・機器の復旧	気仙広域連合	H23	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	1,337,847	1,058,974				278,873	1,337,847										気仙広域連合衛生課
施策カ　道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。																								
○	道路新設・改良事業 【再掲】	道路のかさ上げなどの検討、地区・地域間を連絡する代替路線の整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備（岩手県復興計画） ・三陸復興道路整備事業による県道整備（岩手県復興計画） 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碁石海岸線 ・市道田茂山明神前線、山田線ほか	県・市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：19路線の測量設計・工事発注済（平成25年12月末現在） →1路線で工事終了 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																	建設課
施策キ　鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。																								
22 ◎	路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碁石線、綾里外口線、吉浜線、丸森立根線、甫嶺・砂子浜線、立根田谷線	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年10月17日以降は、甫嶺・砂子浜線を除き、バス事業者による運行に移行 ・甫嶺・砂子浜線は、三陸鉄道の運行再開により、平成25年5月1日で廃止 【課題】 ・高台移転先などへの路線開設を検討する必要がある	457,472	57,086	16,096		22,000	362,290	67,645	31,707	34,000	45,000	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	商業観光課
追4 ○	大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行（住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など）	市	H24～H27	着手済	※有	【現状】 ・大船渡市総合交通体系検討会議を開催（3回開催済） ・市における公共交通の方向性に関する報告書、コミュニティバスに係る事業計画などを策定（作成）予定 【課題】 ・関係機関との調整	192,296				152,403	39,893		16,126	54,907	77,259	44,004						商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
23 ◎	震災緊急生活交通確保事業	被災により県立病院が機能不全となった市町について、県が広域生活路線バスを運行し、被災住民の県立病院などへの移動手段を確保 ・陸前高田市内～県立大船渡病院	県	H23	実施済		【現状】 ・無料バス運行（平成23年4月～7月）：陸前高田市内～県立大船渡病院 ・平成23年8月以降は、事業者によるバス路線運行に移行 【課題】 ・特になし	1,543		1,543				1,543										商業観光課
24 ◎	三陸鉄道南リアス線代替バス運行事業	三陸鉄道の復旧まで代替バスを運行 ・釜石市上大畑～県立大船渡病院	三陸鉄道	H23～H25	着手済		【現状】 ・釜石・大船渡線を運行している ・沿線市などの負担金拠出を予定していたが、国庫補助による運行に切り替えた 【課題】 ・三陸鉄道復旧までの路線の維持・継続																	商業観光課
25 ◎	JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済		【現状】 ・復興計画に基づき、鉄路復旧については、復興調整会議（事務局：東北運輸局）などの場や個別にJRと協議中 ・BRTによる仮復旧を陸前高田市及び気仙沼市とともに受け入れ（平成24年10月） ・BRTについては、専用道化工事を経て、平成25年3月から運行が開始された ・平成25年9月からは専用道が小友駅付近まで延伸されたほか、碁石海岸口駅も設置 【課題】 ・津波浸水区域内での線路のかさ上げ	1,765				112	1,653		133	112	1,408	112							商業観光課
26 ◎	三陸鉄道復旧支援事業	三陸鉄道の早期再開に向け復旧費用の一部を支援 ・南リアス線延長：37km ・南リアス線被害箇所数：247	市	H23～H26	着手済		【現状】 ・復旧工事着手済 ・平成26年4月に全線運行再開予定 ・平成25年4月に部分開通（盛～吉浜間） 【課題】 ・沿線自治体の負担金の拠出	1,445,351		963,567			481,784	143,990	510,069	791,292								商業観光課
27 ◎	岩手開発鉄道の復旧支援事業	岩手開発鉄道の復旧費用の一部を支援 ・補助率：国1/4、市1/4	市	H23	実施済		【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市の補助から別の補助金活用に切り替えた 【課題】 ・特になし																	商業観光課
方針②　土地利用のあり方を検討のうえ見直します。																								
施策ア　それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。																								
28 ◎	復興計画策定等支援事業	被災地の被災状況調査の実施や復興計画策定に係る市の取り組みなどへの支援	国	H23	実施済		【現状】 ・復興計画の策定や防災集団移転促進事業などまちづくり事業の取り組みに対する支援を受けた 【課題】 ・特になし	200,000	200,000					200,000										復興政策課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追5 ◎	復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～	着手済	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を設置済（平成25年度に同委員会を4回開催予定→3回開催済） ・平成25年度から復興交付金事業計画管理支援システムを導入 ・平成25年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 【課題】 ・市民参画を広く図る必要がある	76,295				60,154	16,141		7,350	12,285	8,660	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	復興政策課
追6 ◎	復興関連工事発生土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整など関係する対策を推進	県・市	H25～	着手済	※有	【現状】 ・県主導により設置した調整機関を中核として調整・対策を実施中 ・工事発生土の仮置き場を設置：門之浜地区及び綾里地区 【課題】 ・工事関係土砂の円滑かつ適切な需給調整と活用	87,200				69,760	17,440			43,016	32,336	11,848						復興政策課
29 ◎	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画法に基づき、災害に強いまちづくりを目指し、市の都市計画に関する基本的な方針を策定 ・目指す都市像及び地域別の整備方針 ・都市施設の整備方針	市	H23～H26	着手済	※有	【現状】 ・平成25年8月に策定業務委託契約締結 ・プラン策定委員会などで素案検討・協議 【課題】 ・まちづくり構想や復興計画事業との整合	20,877				16,701	4,176		5,565	15,312								土地利用課
追7 ◎	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	多重防災型の津波防災対策に基づく、浸水区域（住居移転跡地）を中心とした土地利用計画や新たなまちづくり構想などを策定	市	H24～	着手済	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務を委託済 【課題】 ・有効な土地利用を図るため、適切な事業を導入する必要がある ・地域住民の合意形成	111,720				89,376	22,344		16,380	95,340								土地利用課
30 ○	土地区画整理事業	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・各種測量調査を実施中 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月に事業認可 ・申出換地意向調査結果を基に仮換地設計中 ・土地区画整理審議会及び評価員会を開催 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	16,825,436		499,000		15,735,576	590,860		251,323	1,144,113	3,444,000	2,456,000	4,500,000	3,200,000	1,220,000	603,000	7,000	土地利用課
追8 ◎	津波復興拠点整備事業	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H29	着手済	有	【現状】 《大船渡地区》 ・先行整備地区の用地買収終了 ・津波復興拠点施設基本設計実施中 ・盛土造成工事に着手済（平成25年11月） 《その他地区》 ・事業導入地区選定中 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	6,508,615				3,154,378	3,354,237		155,185	1,470,930	2,681,613	2,200,887						土地利用課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追9 ◎	大船渡駅周辺の産業誘致・振興に向けた調査事業	大船渡駅周辺地区を対象に市街地の再整備に係る諸事業と整合を図りながら、魅力ある新たなまちづくりと産業振興を目指し、市民や来訪者にとって価値のあるブランドを構築するための調査	市	H24	実施済	※有	【現状】 ・事業終了 【課題】 ・津波復興拠点整備事業への反映 ・民間事業者との共通理解	35,280				28,224	7,056		35,280										環境未来都市推進室
31 ○	小規模住宅地区等改良事業	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】																	住宅公園課
施策イ　沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																								
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・復興交付金配分決定及び大臣同意取得済地区… 21地区（事業実施予定全地区） ・9地区（泊地区、小細浦地区、田浜地区、門之浜地区、港・岩崎地区、細浦地区、佐野地区、清水地区、浦浜南地区）において移転住宅団地整備工事に着手済→うち1地区（小細浦地区）において工事終了（泊地区は平成26年1月終了） 【課題】 ・事業の早期実施																		集団移転課
○	土地区画整理事業【再掲】	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・各種測量調査を実施中 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月に事業認可 ・申出換地意向調査結果を基に仮換地設計中 ・土地区画整理審議会及び評価員会を開催 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																	土地利用課
追8 ◎	津波復興拠点整備事業【再掲】	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H29	着手済	有	【現状】 《大船渡地区》 ・先行整備地区の用地買収終了 ・津波復興拠点施設基本設計実施中 ・盛土造成工事に着手済（平成25年11月） 《その他地区》 ・事業導入地区選定中 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																	土地利用課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
○	小規模住宅地区等改良事業【再掲】	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】																	住宅公園課
○	漁村集落復興事業【再掲】	漁業集落の地盤かさ上げなど防災強化 ・漁業集落防災機能強化事業を実施	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・浦浜地区（一部地域）は、基本計画策定業務実施中（測量調査と基本設計は終了）→実施設計作成業務委託予定（平成26年4月） ・浦浜地区（上記地域を除く）、崎浜地区及び綾里地区は、基本計画策定業務を委託予定（平成26年1月） 【課題】 ・導入地区について検討する必要がある																	水産課
施策ウ　災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																								
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・復興交付金配分決定及び大臣同意取得済地区… 21地区（事業実施予定全地区） ・9地区（泊地区、小細浦地区、田浜地区、門之浜地区、港・岩崎地区、細浦地区、佐野地区、清水地区、浦浜南地区）において移転住宅団地整備工事に着手済→うち1地区（小細浦地区）において工事終了（泊地区は平成26年1月終了） 【課題】 ・事業の早期実施																	集団移転課
方針③　情報通信基盤の整備を進めます。																								
施策ア　災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																								
32 △	おおふなとさいがいエフエム運営事業	震災後、ライフラインや災害復旧活動、生活に関連した各種情報をエフエムラジオで放送	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成23年3月31日に開局し、原則月～金・1日3回（土・1回）、概ね2時間枠で放送→平成25年3月30日閉局 【課題】 ・特になし（「防災まちづくり」の追1・防災市民メディア構築事業でFM放送機器の整備が終了）	12,262		11,450			812	5,584	6,678										秘書広聴課
33 ◎	地域情報通信基盤復旧事業	越喜来・吉浜地区ブロードバンド施設を修繕し、光サービスを提供 ・光ケーブルのルート設計 ・伝送路(光ケーブル)の再敷設: 9.042m ・自営柱の再設置:9本	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成25年2月に工事終了 ・平成25年5月よりIRU契約に基づきサービス開始 【課題】 ・特になし	42,095	28,063				14,032	42,095										企画調整課
34 ○	地域情報通信基盤整備促進事業	光通信サービス未提供地域の解消に向けて、通信事業者への要望活動を展開（光サービス未提供地域） 末崎町、日頃市町の一部地域、三陸町綾里、猪川町大野、立根町大畑野、赤崎町合足	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大 【課題】 ・猪川町大野、赤崎町合足、日頃市町大森など光サービス未提供地域での整備促進																	企画調整課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
新 ◎	情報通信技術利活用事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居した世帯のテレビ視聴に必要な施設整備を行うテレビ共同受信施設組合に対し、整備費用を助成（補助率：10/10）	市	H25～	検討中		【現状】 ・平成25年度：2組合へ助成予定 ・平成26年度：5組合へ助成予定 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整	29,475	9,824				19,651			5,516	23,959							商業観光課
35 ◎	地上デジタル放送難視聴地域解消事業	テレビ共同受信施設組合などが行う、地上デジタル放送の難視聴（災害による影響を含む）を解消するための施設改修を支援	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・対象8組合のうち、6組合が平成24年度までに工事を終了し、2組合が事業を中止した 【課題】 ・特になし	26,612	26,612					17,732	8,880									商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																								
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																								
1 ◎	地域防災計画整備事業	・被災を踏まえた地域防災計画の見直し・修正 ・災害時における各種応急対応マニュアル作成	市	H23～H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成25年3月に地域防災計画を修正 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	16,564				7,768	8,796		3,885	6,069	610	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	防災管理室
2 ○	集積木材等流出対策事業	大船渡港に野積保管され、津波による流出により被害を拡大する恐れのある木材などの流出防止対策 ・対象：コンテナ、木材など ・場所：大船渡港の物揚場または周辺施設 ・方法：固縛、フェンス、防潮堤、第2線堤などによる流出防止対策について、大船渡港に最適な方法を検討・実施	国・県	H23～	検討中		【現状】 ・これまで木材を取り扱っていた事業所が再建を断念したことから、大船渡港の木材取扱いが皆減した 【課題】 ・今後の大船渡港の取扱物に係る企業などの動向について、情報を収集する必要がある																	港湾経済課
3 ○	避難誘導標識等設置事業	・避難誘導標識 ・避難誘導灯 ・津波水位標（東日本大震災） ※設置場所などは、今後のまちづくりにあわせて検討	市	H24～	検討中	※有	【現状】 ・整備箇所を検討中 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	52,941				12,252	40,689			8,316	7,000	2,625	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	防災管理室
○	防災・連携道路ネットワークの整備 【再掲】	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号（早期改良） ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線（三陸インター接続）	国・県・市	H23～	着手済		【現状】 ・三陸沿岸道路吉浜道路は工事着手済 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																	建設課
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																								
◎	地域防災計画整備事業【再掲】	・被災を踏まえた地域防災計画の見直し・修正 ・災害時における各種応急対応マニュアル作成	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・平成25年3月に地域防災計画を修正 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																	防災管理室
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																								
◎	防災センター整備事業【再掲】	防災拠点施設である防災センターの整備 ・市民の安全で安心なくらしを守り、さまざまな災害に確実に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設として整備	市	H23～H28	着手済		【現状】 ・平成24年度：建設用地選定 ・平成25年度：測量・基本設計着手済 【課題】 ・周辺で実施される他事業との調整と円滑な事業推進																	防災センター建設推進室
◎	地域防災計画整備事業【再掲】	・被災を踏まえた地域防災計画の見直し・修正 ・災害時における各種応急対応マニュアル作成	市	H23～H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成25年3月に地域防災計画を修正 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																	防災管理室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
4 ◎	防災行政無線整備事業	・デジタル防災行政無線システムの整備(市内全域) [目標]親局1,中継局1,遠隔操作卓2,子局210、戸別受信機全戸配布,監視カメラ1など ・被災したアナログ施設の応急復旧(旧大船渡市地域) ・応急仮設住宅の難聴対策(旧大船渡市地域)	市	H23～	着手済	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容:親局1、中継局1、拡声子局197(うち再送信子局5)、再送信局3、戸別受信機は約11,000、監視カメラ1、移動系防災行政無線50局 ・アナログ20局を応急復旧済 ・応急仮設住宅の難聴解消(2局) ・平成25年度:アナログ設備の撤去、文字表示装置付戸別受信機の無償貸与などを実施 【課題】 ・特になし	1,137,349	614,400		79,200	29,720	414,029	4,551	277,200	657,800	44,900	25,483	25,483	25,483	25,483	25,483	25,483	防災管理室
5 ◎	災害時情報伝達方法の整備	・市災害対策本部・地区本部、地域公民館、避難所などの相互連絡体制の確立(相互連絡手段及び情報収集体制)	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・災害対策本部に衛星電話を設置 ・避難所に防災行政無線(移動系)を整備(30局整備済) ・平成26年1月に特設公衆電話回線を整備 【課題】 ・避難所などにおける通信機器の管理	42,689	13,811				28,878	1,196	41,433		60							防災管理室
追1 ○	防災市民メディア構築事業	災害時などにおける情報伝達手段の多様化を図るため、情報通信基盤を整備する ・サーバの設置及び市域内無線通信網の構築 ・FM放送機器の整備 ・市内企業などで構成するNPOによる運用体制の構築	市	H24	実施済		【現状】 ・市域内無線通信網構築工事終了(WiMAX基地局) ・FM放送設備構築工事終了 【課題】 ・特になし	352,469	116,089				236,380		352,469									防災管理室
6 ◎	潮位観測装置等整備事業	・潮位観測装置の復旧(下平、門之浜、越喜来)	市	H27～	未着手		【現状】 ・潮位観測装置は未復旧 【課題】 ・設置場所となる防潮堤などが未復旧	15,000					15,000						15,000					防災管理室
7 ◎	防災行政無線復旧事業	(三陸町地域) ・津波で流失した子局(6局)、漁港局(17局)、遠隔制御局(3局)の整備 ・津波被害を受けた親局の移設　1局 ・津波で流失した戸別受信機を対象世帯へ貸与　100台 ・応急仮設住宅への簡易子局整備　4局	市	H23	実施済		【現状】 ・流失子局対応として田浜、崎浜、烏頭、岩崎に簡易子局を設置し、仮復旧済 ・根白沿岸子局は復旧済 ・市役所本庁に親局を置き、三陸支所、綾里・吉浜地域振興出張所を直接専用回線で接続する方法で復旧済 ・戸別受信機については貸与を開始 ・応急仮設住宅への簡易子局については整備終了 ・デジタル化への移行を踏まえ、簡易方式で復旧 【課題】 ・特になし	8,239					8,239	8,239										三陸支所
8 ◎	本庁舎改修事業	非常用発電機、内外壁、配管などの改修	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・非常用発電機、外壁欠陥部及び階段内壁亀裂は改修済 【課題】 ・特になし	9,285					9,285	6,063	1,884	1,338								財政課
9 ◎	三陸支所仮庁舎の整備	被災した市役所三陸支所の機能を回復するため、三陸保健福祉センターを仮庁舎として復旧整備	市	H23	実施済		【現状】 ・仮庁舎として復旧済 【課題】 ・特になし	29,864			28,100		1,764	29,864										財政課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
10 ◎	コミュニティー消防センター新築事業	・立地場所の検討 ・消防屯所の建設 ・消防団組織（部の統合）の検討	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・平成25年度建設予定の屯所については、すべて用地取得済 ・水門の遠隔操作化に関しては、県との屯所建設費用の按分に関する協定書締結に向けて調整中 【課題】 ・用地の確保 ・水門の遠隔操作化に伴う設計変更	831,812	565,333				266,479			390,667	184,659	256,486						消防署
11 ◎	消防施設整備事業	消防用水利の新設・修繕	市	H23～H28	着手済		【現状】 ・被災地の復興状況、高台移転などに合わせた新設・修繕について検討中 ・平成25年6月に4ヵ所分の工事発注済 【課題】 ・道路のかさ上げなど、他の復興関連事業の進捗状況に応じて進める必要がある	58,683	39,122				19,561			2,584	5,660	25,219	25,220					消防署
12 ◎	消防庁舎（仮設）整備事業	被災した三陸分署綾里分遣所の機能を回復するため、仮設車庫・倉庫を建設	消防組合	H23	実施済		【現状】 ・仮設車庫について設置工事実施済 【課題】 ・綾里分遣所本庁舎の復旧	14,175	9,450				4,725	14,175										消防組合
追2 ○	消防庁舎（三陸分署綾里分遣所本庁舎）復旧事業	津波で全壊した三陸分署綾里分遣所本庁舎の復旧	消防組合	H25～H26	着手済		【現状】 ・移転先用地が確定し、埋蔵文化財発掘調査を実施中 【課題】 ・庁舎建設に係る基本設計の早期実施	124,200	66,666				57,534			24,200	100,000							消防組合
13 ○	消防救急無線施設・設備整備事業	アナログ式の消防救急無線施設をデジタル化し、機能強化を図るとともに、消防指令センターを整備	消防組合	H23～H24	実施済		【現状】 ・指令台及び中継局設置工事終了 【課題】 ・特になし	1,411,557	941,037				470,520	2,037	1,409,520									消防組合
14 ○	林野火災用活動拠点広場整備事業	被災した三陸空中消火補給基地ヘリコプター離着陸用広場を復旧	消防組合	H23	実施済		【現状】 ・修繕工事終了 【課題】 ・全面アスファルト舗装化、ヘリコプター離発着時のダウンウォッシュによる応急仮設住宅、駐車車両などへの影響	9,135	6,090				3,045	9,135										消防組合
施策エ　高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																								
15 ○	災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業に着手済 【課題】 ・上記システムの早期導入	5,000		5,000						5,000									保健介護センター

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
16 ○	福祉避難所の設置・運営	福祉避難所として利用可能な施設との協定の締結	市	H23～	着手済		【現状】 ・候補施設選定向け、要援護者の分布状況などの調査作業→基盤となる要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業に着手済 【課題】 ・上記システムの早期導入																	地域福祉課 保健介護センター
施策オ　建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。																								
○	津波被災地域建築物安全対策事業【再掲】	建築基準法第39条に基づく災害危険区域の指定 ・建築物の構造、地盤高などによる建築規制 ・都市防災の方針（地区計画などによる建築物の構造検討など）	市	H23～	着手済		【現状】 ・土地利用計画や防災集団移転促進事業と調整を図りながら、津波浸水シミュレーションに基づく災害危険区域設定の考え方、規制内容などを周知 ・災害危険区域に係る条例を制定（平成25年4月1日施行）→区域告示に向けて9月から地区別説明会を開催→告示予定の27地区中18地区で説明会を開催し、15地区において告示済 【課題】 ・規制区域住民などへの周知と理解促進																	土地利用課
◎	学校施設防災機能強化事業【再掲】	旧耐震基準の学校施設の耐震補強工事などを実施 ・盛小学校：屋内運動場 ・末崎小学校：校舎 ・蛸ノ浦小学校：校舎、屋内運動場 ・猪川小学校：校舎、屋内運動場 ・日頃市小学校：校舎、屋内運動場 ・大船渡北小学校：校舎、屋内運動場 ・綾里小学校：屋内運動場 ・第一中学校：屋内運動場 ・綾里中学校：校舎 ・越喜来中学校：校舎、屋内運動場	市	H23～H30	検討中		【現状】 ・事業化に向けて検討中 ・事業予定期間を短縮して実施 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある																	生涯学習課
施策カ　高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																								
17 △	津波避難ビル等の指定	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23～	検討中		【現状】 ・高台への迅速な避難を基本とし、津波浸水区域内の土地利用が具体化した時点で避難困難地域の設定について検討する ・大船渡地区津波復興拠点整備事業により整備される施設の指定について検討中 【課題】 ・浸水区域の復興状況を踏まえて検討する必要がある																	防災管理室
○	道路新設・改良事業【再掲】	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備（岩手県復興計画） ・三陸復興道路整備事業による県道整備（岩手県復興計画） 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碁石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口線ほか	県・市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：19路線の測量設計・工事発注済（平成25年12月末現在）→1路線で工事終了 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																	建設課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。																								
施策ア 今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。																								
18 ○	震災記録保存整理事業	震災の記録を後世へ伝承するとともに、防災対策に資するため、被害に関する写真や映像などを収集・保存・整理	市	H23～	着手済	※有	【現状】 ・平成25年7月に業務委託契約締結済（～平成26年3月） 【課題】 ・写真や映像などに付加する各種情報の処理	14,984				11,987	2,997			14,984									秘書広聴課
19 ○	災害誌編纂事業	震災の被災状況や対応・経過に関する情報などを収集し、災害誌として編纂	市	H23～	検討中	※有	【現状】 ・編纂方針などを検討中 【課題】 ・被災データ・情報などの収集	14,175				11,340	2,835			5,250	8,925								防災管理室
20 △	防災教育事業	防災教育のための地域学習会の開催	国・県・市	H24～	着手済		【現状】 ・地域防災リーダー養成研修会を開催（県立福祉の里センターと共催） 【課題】 ・特になし	800					800			100	100	100	100	100	100	100	100	防災管理室 消防署
21 ○	防災文化醸成事業	・小学校などで津波防災に関する出前講座などを実施 ・学校における津波と避難についての学習	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・各校の災害対応マニュアルを見直すとともに、防災に関する学習を実施中 【課題】 ・児童生徒の心のケアに留意しながら実施する必要がある	2,172		1,162			1,010		372	400	400	1,000						学校教育課
施策イ 市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。																								
22 ○	防災マップ作成事業	新たな津波ハザードマップの作成	県・市 市 民	H24～	実施済	※有	【現状】 ・平成25年11月に津波ハザードマップを市内全戸に配布 【課題】 ・現時点においては、県の津波浸水想定データが示されていないため、今次津波の浸水実績などをベースにせざるを得ない→復興状況などを踏まえた見直しを予定	4,410				3,528	882			4,410								防災管理室
施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																								
23 ◎	慰霊祭の開催	東日本大震災が発生した3月11日に慰霊祭・追悼式を開催	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年3月11日に追悼式を開催（献花者：840人） ・平成26年3月の開催に向け準備中 【課題】 ・国、県の追悼式との調整	49,698				28,969	20,729	21,697	8,001	5,000	5,000	5,000					5,000	防災管理室
24 △	防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施（次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災）	市 関係機関など	H24～	着手済		【現状】 ・平成25年10月6日に市防災訓練を実施 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じて訓練項目を検討する必要がある	640					640			80	80	80	80	80	80	80	80	防災管理室
施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。																								
△	防災訓練の実施【再掲】	・防災訓練、津波避難訓練の実施（次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災）	市 関係機関など	H24～	着手済		【現状】 ・平成25年10月6日に市防災訓練を実施 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じて訓練項目を検討する必要がある																	防災管理室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針③ 地域コミュニティー機能の維持・強化を図ります。																								
施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。																								
25 △	地域防災力強化推進事業	自主防災組織の育成・強化（結成促進、リーダー養成、連合会組織の結成など）	市	H24～	着手済		【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数：98（平成25年12月末現在） 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	8,703					8,703		73	770	780	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	防災管理室
施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。																								
26 〇	おおふなとボランティア活動連絡会支援事業（活動センター運営事業）	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協 議 会	H23～	着手済		【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング	56,396	25,000			6,396	25,000	5,000	7,900	6,400	6,048	6,048	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	地域福祉課 保健介護センター
施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。																								
27 〇	市民活動支援事業	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年12月に市民活動団体スキルアップ講座を開催→団体間の情報を共有 ・大船渡市市民活動支援協議会（構成団体：市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立）が、市民活動支援センターを開設 【課題】 ・上記協議会の運営費の確保	18,688					18,688			200	18,488								企画調整課
28 〇	越喜来地区拠点センター建設事業	被災した市役所三陸支所を移転し、地区住民の避難所を兼ねた拠点センターとして整備	市	H24～	整理・統合等		【現状】 ・三陸支所(機能)については、三陸保健介護センターを改修し、業務を再開済→新たな施設は整備しない（地元復興委員会から同意を得ている） 【課題】																	三陸支所
◎	地域公民館整備支援事業【再掲】	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館34施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地 域 公民館 市	H23～H28	着手済		【現状】 ・被災地域の意向を調査しながら対応している(11地域について支援済→使用開始済) 【課題】 ・用地の確保が課題であり、地域との協議を十分に行う必要がある																	生涯学習課
29 ◎	綾里地区コミュニティ施設災害復旧事業	綾里地区コミュニティ施設の補修	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧済 【課題】 ・特になし	15,717					15,717	7,616	8,101									三陸支所

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。																								
施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えるとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。																								
30 △	災害用物資備蓄事業	地域分散による備蓄品の配置、災害用物資の備蓄 ・備蓄品の配置：地区本部、自主防災組織など ・災害用物資の備蓄：毛布、簡易トイレ、水、非常用食料、発電機,照明器具など	市	H23～	着手済		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業㈱の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18ヵ所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検	27,655				20,000	7,655		20,255	700	700	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	防災管理室
31 △	災害時に関する協定の締結	各種団体との災害時における物資調達などに関する協定の締結 ・生活物資、燃料、資機材、要員	市 企業など	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年9月にNPO法人コメリ災害対策センター、平成25年1月に岩手県生活衛生同業組合中央会及び気仙地区生活衛生同業組合連絡協議会と災害支援協定を締結 【課題】 ・特になし																	防災管理室
32 ○	NTT東日本復旧復興事業	今後拡大する生活圏の需要に対応した安定的通信サービスを提供 ・電力設備：重要通信ビルへの発電機などの設置 ・中継伝送路：内陸迂回ルートの確保 ・通信ビル：全壊、流失したビルの高台移設 ・三陸局舎の解体	NTT東日本	H23～	着手済		【現状】 ・三陸ビルの関連工事は、平成23年度に終了 ・三陸局舎の移設、大船渡局舎の設備浸水のための移設、局舎移設に伴う回線の切り替えは、平成24年度で終了 ・中継伝送路の内陸迂回ルートの確保も平成24年度で終了 【課題】 ・工事期間中の周辺環境への配慮 ・三陸局舎の解体工事は、地下埋設設備の関係から、まちづくりに合わせた施工が必要になる																	商業観光課
33 ○	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～H28	着手済		【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に太陽光発電所を建設中 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・環境共生型木造復興住宅の生産体制の構築と普及 ・気仙広域2市1町間の調整	6,073,038				6,064,055	8,983	19,445	18,809	1,618,184	4,416,600							環境未来都市推進室
追3 △	再生可能エネルギー導入促進事業（住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金）	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対して補助金を交付	市	H25～H32	着手済		【現状】 ・補助金交付要綱を策定（平成25年4月1日施行） ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：148件（平成25年12月末現在） 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	90,000				90,000				20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	企画調整課
施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。																								
△	災害用物資備蓄事業【再掲】	地域分散による備蓄品の配置、災害用物資の備蓄 ・備蓄品の配置：地区本部、自主防災組織など ・災害用物資の備蓄：毛布、簡易トイレ、水、非常用食料、発電機,照明器具など	市	H23～	着手済		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業㈱の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18ヵ所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検																	防災管理室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
△	災害時に関する協定の締結【再掲】	各種団体との災害時における物資調達などに関する協定の締結 ・生活物資、燃料、資機材、要員	市 企業など	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年9月にNPO法人コメリ災害対策センター、平成25年1月に岩手県生活衛生同業組合中央会及び気仙地区生活衛生同業組合連絡協議会と災害支援協定を締結 【課題】 ・特になし																	防災管理室
方針⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。																								
施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。																								
34 ◎	緊急時医療体制充実強化事業	関係機関と連携した災害時の救急医療体制の確立 ・対象：県や気仙医師会など関係機関 ・内容：平成24年度からの県によるドクターヘリ事業開始に伴う必要な体制などの整備 ・場所：県立大船渡病院など	県・市	H23～H25	実施済		【現状】 ・平成25年8月に県立大船渡病院におけるヘリポート建設工事が終了 【課題】 ・ドクターヘリ事業の円滑な運営に資する医療機関の相互協力などに向け、別組織・会議などにおいて引き続き連携を図る必要がある	170					170	1	169								国保年金課
35 △	災害時相互応援協定締結促進事業	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24～H28	着手済		【現状】 ・支援自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・他自治体との災害時相互応援体制のあり方や内容については検討中 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容について調整する必要がある	152					152		38	38	38	38						企画調整課
36 △	災害時の支援ネットワーク体制確立事業	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23～H28	着手済		【現状】 ・銀河連邦構成市町による協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、本部（相模原市）で検討中 【課題】 ・窓口を一本化するなど、支援受入体制・事務の整備・効率化を図る必要がある	960					960		240	240	240	240						企画調整課
37 △	復興支援から相互交流への展開事業	復旧・復興支援自治体との相互交流の促進	市 関係市町村	H23～H28	着手済		【現状】 ・銀河連邦構成市町などとの物産展の開催など、相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・板橋区の農業まつりなどで当市の物産販売を実施 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出	20,030				6,804	13,226	2,000	2,000	3,838	4,064	4,064	4,064						企画調整課
施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。																								
38 △	広域防災拠点整備事業	岩手県広域防災拠点整備計画の策定 ・広域防災拠点の位置や整備が必要となる設備、広域的な連携体制の構築などについて検討・整理	県	H24～H26	着手済		【現状】 ・県において、市町村との連携のもと広域防災拠点整備計画の策定に着手済 【課題】 ・県内全体で調整する必要がある																	防災管理室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
39 ○	公共施設広域利用促進事業	気仙2市1町の利用可能な公共施設の相互利用について、広報紙やホームページなどにより広く市民に周知	市	H23～	着手済		【現状】 ・気仙2市1町の公共施設の相互利用については、大船渡市民文化会館や住田町運動公園などで実施→各市町において情報を提供 【課題】 ・特になし																	企画調整課
△	災害時相互応援協定締結促進事業【再掲】	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24～H28	着手済		【現状】 ・支援自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・他自治体との災害時相互応援体制のあり方や内容については検討中 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容について調整する必要がある																企画調整課
△	災害時の支援ネットワーク体制確立事業【再掲】	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23～H28	着手済		【現状】 ・銀河連邦構成市町による協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、本部(相模原市)で検討中 【課題】 ・窓口を一本化するなど、支援受入体制・事務の整備・効率化を図る必要がある																企画調整課
△	復興支援から相互交流への展開事業【再掲】	復旧・復興支援自治体との相互交流の促進	市 関係市町村	H23～H28	着手済		【現状】 ・銀河連邦構成市町などとの物産展の開催など、相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・板橋区の農業まつりなどで当市の物産販売を実施 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出																企画調整課
○	再生可能エネルギー導入促進事業【再掲】	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～H28	着手済		【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に太陽光発電所を建設中 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・環境共生型木造復興住宅の生産体制の構築と普及 ・気仙広域2市1町間の調整																環境未来都市推進室

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
施策ウ　災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																								
○	市民活動支援事業 【再掲】	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年12月に市民活動団体スキルアップ講座を開催→団体間の情報を共有 ・大船渡市市民活動支援協議会（構成団体：市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立）が、市民活動支援センターを開設 【課題】 ・上記協議会の運営費の確保																		企画調整課
○	おおふなとボランティア活動連絡会支援事業（活動センター運営事業） 【再掲】	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協 議 会	H23～	着手済		【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング																	地域福祉課 保健介護センター